

わが国におけるデータベース・サービスをめぐる
動向と問題

昭和 56 年 3 月



財団法人 日本情報処理開発協会



この報告書は、日本自転車振興会から競輪収益の一部である機械工業振興資金の補助を受けて、昭和55年度に実施した「情報化の推進に関する調査研究」の一環としてとりまとめたものであります。

序

わが国情報関連産業の発展にはめざましいものがある。その中で、データベース・サービス事業だけは、欧米諸国に比べ約10年程の遅れがあると指摘されている。

当協会では、この情勢に鑑み今年度からデータベース・サービスに関する研究調査を当会活動のうちに加えることとした。

本書では、とりあえず基本調査として

1) 公共性の強い団体におけるデータ生成状況(データベース源調査)

2) 一般企業における

(イ) データベース・サービス利用の現状と今後の見込

(ロ) 当該企業自体での蓄積データによる、データベース・サービス市場参入計画の有無

の調査を行ない、なお、データベース関連事項として重要な著作権に関し

3) データベース関連著作権問題概要

を付載した。

なお、55年度より民間におけるデータベース・サービス業によって「データベース・サービス業連絡懇談会」が発足し、活発な啓蒙活動が行われている。

よって上記懇談会の諒承を得て、同懇談会作成になる

4) データベース・サービス業振興のための提言書

5) 同上付属資料

を掲記して大方の参考とした。

本書調査に協力された多くの方々、および資料をころよく提供されたデータベース・サービス業連絡懇談会に厚い謝意を表したい。

昭和56年3月

(財)日本情報処理開発協会
会 長 上 野 幸 七

目 次

1. 調査の概要	5
2. データベース源調査結果	7
3. 一般企業のデータベース利用状況 およびデータベース・サービス参入計画調査結果	39
4. データベースと著作権	59
資 料 (1) データベース・サービス産業 振興のための提言	71
(2) データベース・サービス業 連絡懇談会提言添付資料	89

1. 調 査 の 概 要

1. 調査の概要

コンピュータに関連する相当多くの分野で、わが国は先端を歩み始めている。しかし、データベース・サービスの分野では、制度的な制約もあり、先進国に比べてある程度の遅れがあると指摘されている。

そのような状況下で、当協会においてもデータベース関連動向調査を55年度より始めることとした。

第1に、政府諸資料が最も重要なデータベース源であることは既によく知られているので、大学・純研究機関を除き、相当重要なデータベース源ではないかと推定される、諸公共社財団、工業会等について、そのデータ生成、弘布状況、データベース化への関連等を調査した。

第2に、当協会が毎年行なっている「コンピュータ利用状況調査」の中の第2部「オンライン化調査」中に織りこんで(イ)一般企業の外部データベース・サービス利用状況(ロ)一般企業自らが社内データをデータベース化する意向、の2点を現在と将来計画の2面について調査した。

第3に、データベース・サービスは著作権と密接な関連があるので、参考までに、53年度機械振興協会委託の産業材料調査研究所の作成になる「機械産業の施策に関する調査研究5.データベース」から同協会の諒承を得て著作権関連の記載を転記した。

第4に、昭和55年に民間データベース・サービス業者により「データベース・サービス業連絡懇談会」が発足し、同年5月データベース・サービス振興のための提言が発表されたので、同懇談会の諒承を得て同提言を資料として付載した。

2. データベース源調査結果

データベース源調査 —公益法人等—

本調査は、公益法人におけるデータベース源について、昭和55年12月から昭和56年2月にかけて行なったものである。調査の目的は、公益法人における、

- ① 逐次刊行物の作成状況
- ② 自主および委託調査報告書の作成種類数、公開非公開の状況
- ③ 文字文献をデータベースとして提供する可能性
- ④ 継続統計調査の有無
- ⑤ 統計データをデータベース源として外部に提供する可能性
- ⑥ 画像・映像データベースの構築の有無および可能性

等について、把握することになった。

調査は、公益法人900機関にアンケートを送付して行なったが、243機関から回答を得た。

以下は調査結果の分析である。

1. 属性，設立年，予算等

1) 属 性

回答のあった243機関のうち，圧倒的に多いのはやはり社団／財団法人で，全体の74.9%を占める。内訳は社団法人が108（44.4%）；財団法人が74（30.5%）。

この他では，特殊法人と人格なき社団法人が各々22（9.1%），21（8.6%）とほぼ同数であった。

分野別では，最も多かったのが機械関係の28機関。これに運輸（22），貿易（20），産業経済全般（18）と続いている。

分野別の各機関の内訳は表1のようになる。

2) 設 立 年

1946～1955年の設立が最も多く85機関（35.9%）。これに1956～65年および66～75年設立が各々62機関（26.2%）と続いている。もっとも，1945年以前に設立されたところも21機関（8.9%）あった。1976年以後のところはさすがに少なく，7機関（3.0%）に過ぎなかった。

分野別の設立年で特色のあるのは経済団体で，9機関中7機関までが1946～55年に設立されている。また，繊維関係も8機関中7機関が同期間の設立となっている。1946年以前設立の機関では，建設および社会厚生が各々3機関と多い（表2）。

3) 基金および収入／予算

基金について回答があった131機関についてみると，1000万円未満が35機関（26.7%）で一番多い。これに次ぐのが1000～3000万円の24機関（18.3%）で，結局3000万円以下のところで全体の45%を占

める。

基金の比較的大きいところでは、10億～30億円のところは11機関（8.4%）、50億円以上のところは2機関あった。

分野別で基金額が大きいのは、国際関係の61億円（9機関平均）、次いで産業経済全般の16億8700万円（17機関平均）となっている。なお、全体の平均基金額は8億280万円であった（表3）。

補助金等を含む総収入予算についてみると、大半が5000万円から10億円の範囲に集中している。ちなみに、一番多いのが1億～3億円で、230機関中64機関（27.8%）、以下3億～5億円が38機関（16.5%）、5000万～1億および5億～10億円が各々34機関（14.8%）と、全体の74%までがこれらの範囲に入る。ただし、50億円以上という大規模なところも11機関（4.8%）あった。

分野別では、基金額のトップだった国際関係が90億円（8機関平均）とやはり最大。しかし、他の分野は必ずしも基金の大きさには比例していない。例えば、観光分野は87億円（3機関平均）、鉱業・資源分野は44億円（8機関平均）と基金の規模にくらべて収入予算が極めて大きい（表4）。

4) 職 員 数

全体（239機関）の平均職員数は87.1人。機関数では、30人以下のところが圧倒的に多く、全体の71%を占める。特に10～30人というところが88機関（36.8%）と集中している。ちなみに、1000人以上という大所帯のところも6機関（2.5%）あった。

分野別では、収入予算の規模とほぼ一致しており、鉱業・資源が556人（8機関平均）、観光341人（同3）、貿易249人（同20）、国際関係のうち政治経済が199人（同6機関）となっている（表5）。

5) コンピュータ利用状況

コンピュータ利用については、自己設備を利用しているのが242機関中41機関(16.9%)と少ない。他のコンピュータを利用しているところでは、74機関中53機関(71.6%)がパッチ利用にとどまっている。

分野別で自己コンピュータ設備の利用が多いのは、経営・労務の3機関(50%)と観光の2機関(50%)。これに教育・文化3機関(33.3%)、政治経済2機関(33.3%)と続いている(表6)。

2. 逐次刊行物，報告書，公開等について

(1) 逐次刊行物および執筆者抄録

回答のあった240機関中，206機関（85.8%）までが逐次刊行物を出している。

また，全分野数27のうち，16分野までが回答のあった全機関で逐次刊行物を出している。逆に，逐次刊行物なしの割合が比較的多かった分野は，貿易と鉱業・資源。前者は回答のあった19機関中，8機関（42.1%）が逐次刊行物なし，後者は8機関のうち半数が無しと回答している（表7）。

執筆者抄録については，「5～10年後に必要があり要請された場合，逐次刊行物に執筆者抄録をつけることの可能性」を問うたが，可能40.8%，不可能15.1%，不明44.0%という結果が出た。可能とするところも結構多かったが，不明としたところもほぼ同数あった。

分野別では，この問に関しては大きな特色は出ていない。しかし，可能と答えた比率が比較的高いところは（50%以上）次の各分野で，これらは一応データベースに対する意識も高いところと思われる。法務100%，政治・行政66.7%，教育・文化62.5%，通信60.0%，社会・厚生53.3%，国際の文化・教育50%，鉱業・資源50%，繊維50%，食料品50%，農林漁業50%，観光50%（表8）。

(2) 自主作成報告書およびその公開

年間の自主作成報告書数は，回答182機関の平均が10.1種類。特に作成種類数が多いのは，政治経済分野の69.0。これに観光25.0，経営・労務23.5，文化教育21.5，紙・印刷20.3，法務20.0と続いている。やはり，政治経済および文化教育といった国際関係分野が多種類の報告書を出している結果が出た。逆に，一番少ないのは，農林漁業の1.5種類および

窯業の2.0種類(表9)。

報告書の公開非公開については、ケースバイケースというところが17.9%に過ぎなかった。公開としたところが23.5%あるから、ケースバイケースと合わせれば82.2%が何らかの形で報告書を公開する可能性がある。

分野別では、公開するという割合が最も高いのが農林漁業(100%)、次いで食料、繊維および財務・金融が各々66.7%となっている。逆に非公開が多いのは、法務(100%)、経営・労務(50.0%)、通信(50.0%)などの各分野(表10)。

(3) 他からの委託による報告書およびその公開非公開

委託報告書の年間作成種類数は全体(111機関)平均で11.7。これは自主作成報告書の年間平均10.1とほぼ同数だが、分野別にみると委託と自主作成の報告書種類数は表裏一体となっている。即ち、自主作成が多いところは委託が極端に少ないし、その逆も言える。ちなみに、自主作成報告書種類数で1位だった政治経済(年平均69)は、委託となるとわずか5.3となる。同様に2位の観光(同25)も、委託は0となっている。

逆に委託報告書の最も多い教育・文化(年平均58.5種)の場合、自主はわずか5.0に過ぎない。政治行政、建設、通信などの各分野についても、委託報告書が多く自主作成が少ないというパターンが出ている(表11)。

委託報告書の公開非公開については、委託元へのみ提出が全体の43.5%、非公開はわずか6.5%、残り50.0%はある範囲内で公開可能としている(表12)。

(4) 市販書籍類

市販書籍については、ありが101機関(43.2%)、なしが133機関(56.8%)と半数以上の機関は市販していない。しかし、分野によっては、

市販書籍ありと回答したものの比率がかなり高いところもある。高い順に主な分野をピックアップすると、法務（１００％）、教育・文化（８５.７％）、農林漁業（７５％）、政治・経済（６６.７％）、財務・金融（６６.７％）、窯業（６６.７％）となる（表１３）。

市販書籍の年間発行種類は、回答８９機関の平均が８.３。分野別で特に多いのは、政治・行政（７５.０）、経営・労務（３５.０）、社会・厚生（１３.５）、政治・経済（１２.５）の４分野（表１４）。

3. 文字文献をDBとして提供する可能性

これは今後5～10年後に、2項で回答してもらった各種の文字文献をデータベースとして、外部に提供する可能性を問うたものだが、回答した232機関中38.8%が可能性あるとしている。可能性なしは16.8%、やはり不明というのが44.4%と多かった。

分野別で可能性ありと回答したところが多いのは、学術・研究(100%)、紙・印刷(100%)、国際の政治・経済(83.3%)および文化・教育(75%)、食料(66.7%)、貿易(63.2%)、政治・行政(62.5%)など(表15)。

これらの分野は何れも、自主あるいは委託報告書の作成数およびその公開、市販書籍数などの各活動で、何らかの形で積極的活動を示しているところでもある。例えば、学術・研究分野は、市販書籍ありとする機関が多いところだし、紙・繊維は自主作成報告書の公開比率が極めて高い分野である。国際の政治・経済、文化・教育となると、自主作成報告書および市販書籍の種類数が共に多いところである。

なお、「執筆者抄録の可能性大」と回答した分野と「文献をDBとしての外部に提供する可能性大」と回答したところはほぼ一致している。ただし、法務分野だけは例外で、執筆者抄録は可能性ありで、DBとしての提供はなしとなっている。

4. 継続統計調査の有無およびそのDB源としての提供可能性

(1) 継続統計調査の有無

継続して実施する統計調査の有無については、234機関中129機関（55.1%）がありと回答している。分野別では、やはり産業・経済関係の機関、特に商工業関係で実施している所が多い。ちなみに、実施しているとした比率が75%を越えているのは、財務・金融（100%）、鉄鋼・金属（88.9%）、繊維（85.7%）、商業全般（83.3%）、器具・雑貨（80.0%）、機械および化学（各77.8%）、貿易（73.7%）。

逆に、継続統計調査が少ないのは、法務、鉱業・資源、窯業、農林漁業、通信、社会・厚生、学術・研究などの諸分野。ただし、産業経済全般分野は18機関中14機関（77.8%）がなしと回答している（表16）。

(2) 外部提供の可能性

次に、これら諸統計データを、5～10年後の将来、データベース源として外部に提供する可能性については、半数近くの46.2%が不明としている。提供可能性ありは35.8%、なしが17.9%となっている。

分野別で提供可能性ありの最も高い比率を示したのは、国際関係の政治・経済（80%）および文化・教育（100%）分野。この2分野は、継続統計調査のあり、なしでは、各々50%がありとしており、統計データの把握およびそのデータベース源としての外部提供に積極的分野と言える（表17）。

逆に、統計調査ありの比率が高かった商工業部門は、外部提供可能性ありの比率は小さくなっている。これは現段階では、不明としている所が多かったことにもよると思われるが、例えば器具・雑貨分野（統計調査あり80%）は、外部提供となると、可能性あり（20%）、同なし（40%）、不明（40%）となる。商工業の中で、例外的に外部提供可能性ありの比率が高いのは食料品分野で75%。また、国際関係の外で継続統計調査および外部

提供可能性の共に高い分野は、財務・金融（調査あり 100%，提供可能性あり 66.7%），貿易（73.7%，52.9%），商業全般（83.3%，60.0%）など。

文字文献をデータベースとして将来外部に提供する可能性との関連についてみると、全体の比率はほとんど一致している。即ち、文献の場合は、可能性あり 38.8%，同なし 16.8%，不明 44.4% だったが、統計の場合にも、各々 35.8%，17.9%，46.2% となっている。分野別で、文献および統計の提供可能性が共に大きいところは、国際の政治・経済（文献 83.3%，統計 80.0%），国際の文化・教育（同 75%，100%），食料（同 66.7%，75%）の 3 分野。

5. 画像・映像データベースについて

画像・映像データベースはこれから期待される分野でもあるが、既に構築しているところは全体（218機関）のわずか7.8%（17機関）とやはり少なかった。

分野別で構築しているところの比率が比較的高いのは、財務・金融（33.3%）、器具・雑貨（25.0%）、紙・印刷（25.0%）、通信（25.0%）、教育・文化（22.2%）、学術・研究（20.0%）など。また、回答機関数の最も多いのは、建設分野および教育・文化の各々2機関。これをみても、画像・映像データベースの構築はこれからということになる（表18）。

次に、画像・映像データベースの構築の可能性（5～10年後）については、可能性あり（14.4%）、なし（29.8%）、不明（55.8%）となる。分野別では、既に構築している比率の大きかった分野がやはり今後の構築可能性ありでも高い比率を示している。ただし、現在は構築してないが、今後は可能性ありとしている分野には、国際の2分野（政治・経済および文化・教育）、政治・行政、鉄鋼・金属、建設、社会・厚生などがある。

なお、今後の構築可能性ありで最も回答機関数の多かった分野は、建設（4機関）、社会・厚生（4機関）、政治・行政（3機関）など（表19）。

表1. 機関の形態

形態 分野		特殊法人	財団法人	社団法人	協同組合	人格なき 社団法人	株式会社	そ の 他	計
国	政治経済	1 16.7	3 50.0	1 16.7	0 0.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	6 100.0
	文化教育	0 0.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 100.0
	(小計)	1 10.0	7 70.0	1 10.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	10 100.0
行政・司法	政治行政	1 12.5	5 62.5	1 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	8 100.0
	法務	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0
	(小計)	2 20.0	5 50.0	2 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	10 100.0
産業・商業・経済	経済団体	7 70.0	0 0.0	2 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	10 100.0
	産業経済全般	0 0.0	13 72.2	4 22.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 5.6	18 100.0
	経営・労務	0 0.0	1 16.7	4 66.7	0 0.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	6 100.0
	財務・金融	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	3 100.0
	貿易	6 30.0	9 45.0	4 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 5.0	20 100.0
	商業全般	1 16.7	0 0.0	5 83.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 100.0
	商	鉱業・資源	0 0.0	3 37.5	4 50.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0	8 100.0
		鉄鋼・金属	0 0.0	1 11.1	5 55.6	0 0.0	3 33.3	0 0.0	9 100.0
		機械	1 7.6	4 14.3	16 57.1	0 0.0	3 10.7	4 14.3	28 100.0
		器具・雑貨	0 0.0	0 0.0	4 80.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	5 100.0
		化学	0 0.0	1 11.1	2 22.2	0 0.0	5 55.6	1 11.1	9 100.0
	業	黒業	0 0.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0
		繊維	1 12.5	0 0.0	2 25.0	0 0.0	2 25.0	3 37.5	8 100.0
		紙・印刷	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	4 80.0	5 100.0
		食料品	0 0.0	0 0.0	3 75.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	4 100.0
	経済	農林漁業	0 0.0	0 0.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	4 100.0
		建設	0 0.0	4 26.7	11 73.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	15 100.0
		運輸	0 0.0	6 27.3	16 72.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	22 100.0
		通信	0 0.0	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 100.0
		観光	1 25.0	0 0.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 100.0
		(小計)	18 9.4	48 25.0	90 46.9	1 0.5	19 9.9	16 8.3	192 100.0
		社会厚生	1 5.9	7 41.2	8 47.1	0 0.0	1 5.9	0 0.0	17 100.0
学術・研究	教育・文化	0 0.0	5 55.6	4 44.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	9 100.0
	学術・研究	0 0.0	2 40.0	3 60.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 100.0
	合計	22 9.1	74 30.5	108 44.4	1 0.4	21 8.6	0 0.0	17 7.0	243 100.0

表2. 機関の設立年

設年 (西暦)		45未満	46-55	56-65	66-75	76-80	合 計
分野	国	1 16.7	1 16.7	2 33.3	2 33.3	0 0.0	6 100.0
	際	0 0.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0	0 0.0	4 100.0
行政・司法	(小 計)	1 10.0	2 20.0	3 30.0	4 40.0	0 0.0	10 100.0
	政治行政	2 25.0	3 37.5	2 25.0	1 12.5	0 0.0	8 100.0
行政・司法	法 務	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0
	(小 計)	2 20.0	5 50.0	2 20.0	1 10.0	0 0.0	10 100.0
産 業	経済団体	1 11.1	7 77.8	1 11.1	0 0.0	0 0.0	9 100.0
	産業経済全般	1 5.6	1 5.6	6 33.3	10 55.6	0 0.0	18 100.0
産 業	経営・労務	0 0.0	5 83.3	1 16.7	0 0.0	0 0.0	6 100.0
	財務・金融	1 33.3	0 0.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	3 100.0
産 業	貿 易	1 5.0	9 45.0	3 15.0	6 30.0	1 5.0	20 100.0
	商業全般	0 0.0	0 0.0	3 50.0	3 50.0	0 0.0	6 100.0
産 業	鉱業・資源	1 12.5	3 37.5	1 12.5	2 25.0	1 12.5	8 100.0
	鉄鉱・金属	1 11.1	3 33.3	3 33.3	1 11.1	1 11.1	9 100.0
産 業	機 械	0 0.0	12 42.9	7 25.0	6 21.4	3 10.7	28 100.0
	器具・雑貨	0 0.0	1 20.0	2 40.0	2 40.0	0 0.0	5 100.0
産 業	化 学	1 11.1	4 44.4	2 22.2	2 22.2	0 0.0	9 100.0
	窯 業	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	2 100.0
産 業	機 織	0 0.0	7 87.5	0 0.0	1 12.5	0 0.0	8 100.0
	紙・印刷	0 0.0	2 40.0	2 40.0	1 20.0	0 0.0	5 100.0
産 業	食 料 品	2 50.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	4 100.0
	農林漁業	0 0.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	4 100.0
産 業	建 設	3 20.0	4 26.7	4 26.7	4 26.7	0 0.0	15 100.0
	運 輸	1 4.8	6 28.6	8 38.1	6 28.6	0 0.0	21 100.0
産 業	通 信	0 0.0	2 40.0	1 20.0	2 40.0	0 0.0	5 100.0
	観 光	0 0.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	4 100.0
産 業	(小 計)	13 6.9	72 38.1	49 25.9	43 25.4	7 3.7	189 100.0
	社会厚生	3 18.8	3 18.8	5 31.3	5 31.3	0 0.0	16 100.0
産 業	教育・文化	1 12.5	3 37.5	2 25.0	2 25.0	0 0.0	8 100.0
	学術・研究	1 25.0	0 0.0	1 25.0	2 50.0	0 0.0	4 100.0
産 業	合 計	21 8.9	85 35.9	62 26.2	62 26.2	7 3.0	237 100.0

表3. 機関の基金額

分野		基金額 10万円 未満	10-30	30-50	50-100	100-300	300-500	500- 1,000	1,000- 3,000	3,000- 5,000	5,000 百万以上	合 計	総平均 (百万円)
国 際	政治経済	20.1	0.0	0.0	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	20.0	100.0	903.8
	文化教育	25.0	50.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	42.0
	(小計)	22.2	22.2	0.0	22.2	11.1	0.0	0.0	0.0	11.1	11.1	100.0	6,076.3
	行政・司法	20.0	0.0	40.0	20.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	95.2
産 業	経済団体	50.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	18.0
	産業経済全般	0.0	11.8	11.8	11.8	11.8	5.9	17.6	23.5	0.0	5.9	100.0	1,686.7
	経営・労務	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	186.5
	財務・金融	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	40.0
商 工	貿易	50.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	73.9
	商業全般	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	7.0
	鉱業・資源	33.3	0.0	0.0	0.0	16.7	16.7	16.7	16.7	0.0	0.0	100.0	380.8
	鉄鋼・金属	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	100.0	552.0
業	機械	10.0	10.0	10.0	0.0	10.0	20.0	20.0	10.0	10.0	0.0	100.0	691.8
	器具・雑貨	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	93.0
	化学	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	20.5
	繊維	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	25.0
経 済	糧食・印刷	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	8.5
	紙・印刷	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	10.0
	食料品	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	12.0
	農林漁業	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	22.0
業	建設	22.2	55.6	11.1	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	20.3
	運輸	25.0	25.0	0.0	8.3	16.7	8.3	8.3	8.3	0.0	0.0	100.0	223.6
	通信	20.0	20.0	20.0	0.0	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	112.0
	観光	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	280.0
社 会	(小計)	24.2	22.1	10.5	6.3	11.6	7.4	7.4	8.4	1.1	1.1	100.0	472.4
	厚生	27.3	0.0	0.0	36.4	9.1	0.0	0.0	9.1	0.0	0.0	100.0	171.5
	教育・文化	42.0	0.0	0.0	14.3	14.3	0.0	0.0	28.6	0.0	0.0	100.0	427.1
	学術・研究	75.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	62.5
合 計		28.7	18.3	9.9	10.7	11.5	6.1	5.3	8.4	1.5	1.5	100.0	802.8

表4. 機関の総収入予算

分野		10百万 未満	10-30	30-50	50-100	100-300	300-500	500- 1,000	1,000- 3,000	3,000- 5,000	5,000 百万以上	合 計	総平均 (百万円)
国	政治経済	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	0.0	1.0	0.0	0.0	2.0	5.0	4,220.8
	文化教育	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	100.0	401.3
	(小計)	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	25.0	0.0	0.0	25.0	100.0	9,038.5
行政・司法	政治行政	0.0	0.0	0.0	0.0	28.6	14.3	14.3	28.6	0.0	14.3	100.0	3,095.6
	法務	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	851.0
	(小計)	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	12.5	25.0	25.0	0.0	12.5	100.0	2,815.0
産 業	経済団体	0.0	0.0	0.0	0.0	5.0	0.0	3.0	2.0	0.0	0.0	10.0	615.1
	産業経済全般	0.0	0.0	0.0	4.0	3.0	5.0	3.0	3.0	0.0	0.0	10.0	609.8
	経営・労務	0.0	0.0	0.0	25.0	25.0	0.0	25.0	25.0	0.0	0.0	100.0	698.5
商 業	財務・金融	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	100.0	340.7
	貿易	0.0	5.3	15.8	21.1	15.8	10.5	15.8	15.8	0.0	0.0	100.0	389.3
	商業全般	0.0	0.0	16.7	33.3	33.3	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	168.0
工 業	鉱業・資源	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	12.5	0.0	25.0	0.0	37.5	100.0	4,364.4
	鉄鋼・金属	0.0	25.0	0.0	12.5	25.0	12.5	12.5	12.5	0.0	0.0	100.0	340.1
	機 械	3.6	3.6	7.1	17.9	25.0	14.3	17.9	7.1	0.0	3.6	100.0	580.8
商 業	器具・雑貨	0.0	40.0	0.0	40.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	73.6
	化学	0.0	11.1	11.1	33.3	22.2	11.1	0.0	11.1	0.0	0.0	100.0	311.8
	薬 品	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	125.0
工 業	機 械	14.3	28.6	28.6	0.0	0.0	14.3	14.3	0.0	0.0	0.0	100.0	159.0
	紙・印刷	0.0	1.0	1.0	1.0	0.0	1.0	1.0	0.0	0.0	0.0	100.0	221.8
	食料品	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	25.0	0.0	0.0	0.0	25.0	100.0	1,671.0
農 業	農林漁業	0.0	25.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	100.0	556.5
	建 設	0.0	0.0	0.0	13.3	46.7	26.7	6.7	0.0	6.7	0.0	100.0	429.9
	運 輸	0.0	0.0	0.0	9.1	36.4	22.7	13.6	9.1	0.0	9.1	100.0	1,346.5
通 信	通 信	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	60.0	20.0	0.0	0.0	0.0	100.0	405.8
	観 光	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	100.0	8,757.0
	(小計)	2.1	5.9	5.4	16.2	27.6	16.2	13.0	9.7	0.5	4.3	100.0	1,200.9
社 会 厚 生	社会厚生	0.0	0.0	0.0	6.7	26.7	26.7	26.7	13.3	0.0	0.0	100.0	551.4
	教育・文化	0.0	0.0	0.0	33.3	11.1	11.1	1.1	22.2	11.1	0.0	100.0	868.7
	学術・研究	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0	40.0	20.0	0.0	0.0	0.0	100.0	335.0
合 計		2.1	11.1	10.0	34.0	64.0	38.0	34.0	24.0	2.0	11.1	230.0	1,455.5

表5. 機関の職員数

職員数		5人未満	5-10人	10-30	30-50	50-100	100-300	300-500	500-1,000	1,000以上	合計	平均(人)
分野	職別											
		5人未満	5-10人	10-30	30-50	50-100	100-300	300-500	500-1,000	1,000以上	合計	平均(人)
国	政治経済	0.0	16.7	33.3	16.7	0.0	16.7	0.0	16.7	0.0	100.0	19.7
	文化教育	0.0	0.0	2.0	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	27.0
	(小計)	0.0	16.7	35.3	16.7	1.0	16.7	0.0	16.7	0.0	100.0	19.7
行政・司法	政治行政	0.0	12.5	37.5	12.5	25.0	12.5	0.0	0.0	0.0	100.0	51.9
	法務	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	29.0
	(小計)	50.0	12.5	37.5	12.5	75.0	12.5	0.0	0.0	0.0	100.0	47.3
産	経済団体	0.0	0.0	40.0	20.0	10.0	30.0	0.0	0.0	0.0	100.0	59.6
	産業経済全般	5.6	5.6	44.4	27.8	11.1	5.6	0.0	0.0	0.0	100.0	35.1
	経営・労務	0.0	20.0	60.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	100.0	37.0
業	財務・金融	0.0	33.3	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	32.3
	貿易	10.0	30.0	30.0	0.0	15.0	10.0	0.0	0.0	5.0	100.0	24.9
	商業全般	33.3	33.3	16.7	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	12.8
工	鉱業・貴金属	12.5	12.5	0.0	25.0	12.5	12.5	0.0	0.0	25.0	100.0	55.5
	鉄鋼・金属	22.2	33.3	22.2	0.0	22.2	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	24.2
	機械	10.7	25.0	39.3	7.1	3.6	10.7	0.0	0.0	3.6	100.0	67.1
業	器具・雑貨	40.0	40.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	7.0
	化学	11.1	44.4	22.2	11.1	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0	100.0	34.8
	医薬	0.0	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	11.7
経	繊維	50.0	12.5	25.0	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	16.5
	紙・印刷	60.0	0.0	20.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	16.2
	食料品	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	17.3
済	農林漁業	25.0	25.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	15.3
	建設	6.7	33.3	46.7	0.0	6.7	6.7	0.0	0.0	0.0	100.0	29.5
	運輸	23.8	14.3	42.9	9.5	0.0	0.0	0.0	4.8	4.8	100.0	119.0
社会	通信	0.0	0.0	60.0	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	33.6
	観光	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	100.0	341.3
	(小計)	14.8	22.2	67.7	17.7	15.7	11.7	0.0	1.7	6.7	100.0	95.1
教育・文化	社会厚生	17.6	11.8	47.1	0.0	11.8	11.8	0.0	0.0	0.0	100.0	39.3
	教育・文化	11.1	22.2	33.3	0.0	22.2	11.1	0.0	0.0	0.0	100.0	34.6
	学術・研究	0.0	20.0	60.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	21.6
合計		17.6	20.5	36.8	8.6	9.6	7.6	0.0	0.8	2.5	100.0	87.1

表6. コンピュータ利用状況

分野	コンピュータ 利用	自己コンピュータ設備			他のコンピュータ利用		
		あ	り	計	端末を備え主に オンライン利用	主にパッ チ利用	計
国	政治経済	2	4	6	0	1	1
		33.3	66.7	100.0	0.0	100.0	100.0
	文化教育	0	4	4	1	0	1
際		0.0	100.0	100.0	100.0	0.0	100.0
	(小計)	2	8	10	1	1	2
		20.0	80.0	100.0	50.0	50.0	100.0
行政・司法	政治行政	2	6	8	0	3	3
		25.0	75.0	100.0	0.0	100.0	100.0
	法務	0	2	2	0	2	2
業		0.0	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0
	(小計)	2	8	10	0	5	5
		20.0	80.0	100.0	0.0	100.0	100.0
産	経済団体	2	8	10	1	3	4
		20.0	80.0	100.0	25.0	75.0	100.0
	産業経済全般	5	13	18	3	5	8
業		27.8	72.2	100.0	37.5	62.5	100.0
	経済・労務	3	3	6	1	1	2
		50.0	50.0	100.0	50.0	50.0	100.0
業	財務・金融	0	3	3	1	0	1
		0.0	100.0	100.0	100.0	0.0	100.0
	貿易	4	16	20	2	4	6
業		20.0	80.0	100.0	33.3	66.7	100.0
	商業全般	1	5	6	0	1	1
		16.7	33.3	100.0	0.0	100.0	100.0
業	鉱業・資源	2	6	8	1	2	3
		25.0	75.0	100.0	33.3	66.7	100.0
	鉄鋼・金属	0	9	9	2	0	2
業		0.0	100.0	100.0	100.0	0.0	100.0
	機械	2	26	28	0	3	3
		7.1	92.9	100.0	0.0	100.0	100.0
業	器具・雑貨	0	5	5	0	0	0
		0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	化学	1	7	8	0	1	1
業		12.5	87.5	100.0	0.0	100.0	100.0
	窯業	0	3	3	0	0	0
		0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
業	繊維	0	8	8	0	1	1
		0.0	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0
	紙・印刷	0	5	5	0	2	2
業		0.0	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0
	食料品	0	4	4	0	1	1
		0.0	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0
業	農林漁業	0	4	4	0	0	0
		0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	建設	2	13	15	0	2	2
業		13.3	86.7	100.0	0.0	100.0	100.0
	運輸	4	18	22	2	8	10
		18.2	81.8	100.0	20.0	80.0	100.0
業	通信	1	4	5	2	0	2
		20.0	80.0	100.0	100.0	0.0	100.0
	観光	2	2	4	1	1	2
業		50.0	50.0	100.0	50.0	50.0	100.0
	(小計)	20	162	191	16	35	51
		15.2	84.8	100.0	31.4	68.6	100.0
業	社会厚生	5	12	17	3	6	9
		29.4	70.6	100.0	33.3	66.7	100.0
	教育・文化	3	6	9	1	2	3
業		33.3	66.7	100.0	33.3	66.7	100.0
	学術・研究	0	5	5	0	4	4
		0.0	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0
業	合計	41	201	242	21	53	74
		16.9	83.1	100.0	28.4	71.6	100.0

表7 逐次刊行物の有無

分野		逐次刊行物		あ	り	な	し	計
国	政治経済	6	0	6				6
		100.0	0.0	100.0				100.0
	文化教育	4	0	4				4
		100.0	0.0	100.0				100.0
際	(小計)	10	0	10				10
		100.0	0.0	100.0				100.0
行政・司法	政治行政	6	2	8				8
		75.0	25.0	100.0				100.0
	法務	2	0	2				2
		100.0	0.0	100.0				100.0
	(小計)	8	2	10				10
		80.0	20.0	100.0				100.0
産	経済団体	10	0	10				10
		100.0	0.0	100.0				100.0
	産業経済全般	16	2	18				18
		88.9	11.1	100.0				100.0
業	経営・労務	6	0	6				6
		100.0	0.0	100.0				100.0
	財務・金融	3	0	3				3
		100.0	0.0	100.0				100.0
・	貿易	11	8	19				19
		57.9	42.1	100.0				100.0
	商業全般	6	0	6				6
		100.0	0.0	100.0				100.0
業	鉱業・資源	4	4	8				8
		50.0	50.0	100.0				100.0
	鉄鋼・金属	8	1	9				9
		88.0	11.1	100.0				100.0
商	機械	25	3	28				28
		89.3	10.7	100.0				100.0
	器具・雑貨	3	2	5				5
		60.0	40.0	100.0				100.0
工	化学	6	3	9				9
		66.7	33.3	100.0				100.0
	窯業	3	0	3				3
		100.0	0.0	100.0				100.0
業	繊維	5	3	8				8
		62.5	37.5	100.0				100.0
	紙・印刷	4	0	4				4
		100.0	0.0	100.0				100.0
経	食料品	3	1	4				4
		75.0	25.0	100.0				100.0
	農林漁業	3	0	3				3
		100.0	0.0	100.0				100.0
済	建設	15	0	15				15
		100.0	0.0	100.0				100.0
	運輸	20	2	22				22
		90.9	9.1	100.0				100.0
通	通信	5	0	5				5
		100.0	0.0	100.0				100.0
	観光	4	0	4				4
		100.0	0.0	100.0				100.0
	(小計)	160	29	189				189
		84.7	15.3	100.0				100.0
社	社会厚生	14	3	17				17
		82.4	17.6	100.0				100.0
	教育・文化	9	0	9				9
		100.0	0.0	100.0				100.0
学	学術・研究	5	0	5				5
		100.0	0.0	100.0				100.0
	合計	206	34	240				240
		85.8	14.2	100.0				100.0

表8. 執筆者抄録の可能性(5~10年後)

分野		執筆者抄録	可 能	不 可 能	不 明	計
国 際	政治経済		2 33.3	2 33.3	2 33.3	6 100.0
	文化教育		2 50.0	2 50.0	0 0.0	4 100.0
	(小計)		4 40.0	4 40.0	2 20.0	10 100.0
行政・司法	政治行政		4 66.7	2 33.3	0 0.0	6 100.0
	法 務		2 100.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0
	(小計)		6 75.0	2 25.0	0 0.0	8 100.0
産 業	経済団体		2 20.0	2 20.0	6 60.0	10 100.0
	産業経済全般		8 44.4	5 27.8	5 27.8	18 100.0
	経営・労務		2 40.0	1 20.0	2 40.0	5 100.0
	財務・金融		1 33.3	1 33.3	1 33.3	3 100.0
	貿 易		7 38.9	2 11.1	9 50.0	18 100.0
	商業全般		2 33.3	1 16.7	3 50.0	6 100.0
	商	鉱業・資源	3 50.0	1 16.7	2 33.3	6 100.0
		鉄鋼・金属	4 44.4	0 0.0	5 55.6	9 100.0
		機 械	7 29.2	3 12.5	14 58.3	24 100.0
		器具・雑貨	1 33.3	0 0.0	2 66.7	3 100.0
	工	化 学	2 40.0	1 20.0	2 40.0	5 100.0
		窯 業	1 33.3	0 0.0	2 66.7	3 100.0
		織 維	3 50.0	0 0.0	3 50.0	6 100.0
		紙・印刷	1 25.0	2 50.0	1 25.0	4 100.0
	業	食 料 品	2 50.0	0 0.0	2 50.0	4 100.0
		農 林 漁 業	2 50.0	0 0.0	2 50.0	4 100.0
		建 設	6 42.9	0 0.0	8 57.1	14 100.0
		運 輸	4 27.3	4 18.2	12 54.5	20 100.0
	経 済	通 信	3 60.0	1 20.0	1 20.0	5 100.0
		観 光	2 50.0	1 25.0	1 25.0	4 100.0
		(小計)	65 37.6	25 14.5	83 48.0	173 100.0
	社会厚生		8 53.3	1 6.7	6 40.0	15 100.0
	教育・文化		5 62.5	0 0.0	3 37.5	8 100.0
	学術・研究		1 25.0	1 25.0	2 50.0	4 100.0
	合 計		89 40.8	33 15.1	96 44.0	218 100.0

表9 自主作成報告書の種類数(年間)

分野		記入数	平均 種類数	
国 際	政治経済	3	69.0	
	文化教育	2	21.5	
	(小計)	5	50.0	
行政・司法	政治行政	6	12.3	
	法務	1	20.0	
	(小計)	7	13.4	
産 業 ・ 工 業 ・ 經 済	経済団体	10	6.9	
	産業経済全般	17	12.7	
	経営・労務	4	23.5	
	財務・金融	3	3.0	
	貿易	14	10.7	
	商業全般	3	4.3	
	鉱業・資源	6	8.2	
	商	鉄鋼・金属	6	11.5
		機械	23	6.8
		器具・雑貨	3	2.7
	工	化学	7	6.6
		窯業	2	2.0
		繊維	6	7.5
	業	紙・印刷	4	20.3
		食料品	3	7.0
		農林漁業	2	1.5
	済	建設	0	7.3
		運輸	14	9.5
		通信	3	4.0
		観光	3	25.0
		(小計)	142	9.3
社会厚生		15	6.6	
教育・文化		9	5.0	
学術・研究		5	8.6	
合計		182	10.1	

表10. 自主作成報告書の公開非公開

分野		公開	非公開	ケースバイケース	計
国際	政治経済	0.0	0.0	3	3
		0.0	0.0	100.0	100.0
	文化教育	0.0	0.0	2	2
		0.0	0.0	100.0	100.0
行政・司法	(小計)	0.0	0.0	5	5
		0.0	0.0	100.0	100.0
	政治行政	2	2	2	6
		33.3	33.3	33.3	100.0
産	法務	0.0	1	0	1
		0.0	100.0	0.0	100.0
	(小計)	2	3	2	7
		28.6	42.9	28.6	100.0
業	経済団体	3	2	5	10
		30.0	20.0	50.0	100.0
	産業経済全般	1	6	10	17
		5.9	35.3	58.8	100.0
業	経営・労務	1	2	1	4
		25.0	50.0	25.0	100.0
	財務・金融	2	0	1	3
		66.7	0.0	33.3	100.0
業	貿易	2	1	11	14
		14.3	7.1	78.6	100.0
	商業全般	1	0	2	3
		33.3	0.0	66.7	100.0
業	鉱業・資源	2	0	3	5
		40.0	0.0	60.0	100.0
	鉄鋼・金属	1	1	4	6
		16.7	16.7	66.7	100.0
業	機械	4	4	13	21
		26.1	17.4	56.5	100.0
	器具・雑貨	1	0	2	3
		33.3	0.0	66.7	100.0
業	工化学	3	1	3	7
		42.9	14.3	42.9	100.0
	窯業	1	1	0	2
		50.0	50.0	0.0	100.0
業	繊維	4	0	2	6
		66.7	0.0	33.3	100.0
	紙・印刷	0	0	4	4
		0.0	0.0	100.0	100.0
業	食料品	2	0	1	3
		66.7	0.0	33.3	100.0
業	農林漁業	2	0	0	2
		100.0	0.0	0.0	100.0
業	建設	2	1	6	9
		22.2	11.1	66.7	100.0
業	運輸	4	3	7	14
		28.6	21.4	50.0	100.0
業	通信	1	1	0	2
		50.0	50.0	0.0	100.0
業	観光	0	1	2	3
		0.0	33.3	66.7	100.0
業	(小計)	39	24	77	140
		27.9	17.1	55.0	100.0
社会厚生		1	2	11	14
		7.1	14.3	78.6	100.0
教育・文化		0	1	7	8
		0.0	12.5	87.5	100.0
学術・研究		0	2	3	5
		0.0	40.0	60.0	100.0
合計		42	32	105	179
		23.5	17.9	58.7	100.0

表1.1 委託研究調査報告書の種類数(年間)

分野		記入数	平均 種類数	
国 際	政治経済	3	5.3	
	文化教育	1	12.0	
	(小計)	4	7.0	
行政・司法	政治行政	3	20.3	
	法務	1	1.0	
	(小計)	4	15.5	
産 業 ・ 工 業 ・ 経 済	経済団体	2	6.0	
	産業経済全般	15	12.4	
	経営・労務	4	3.3	
	財務・金融	1	1.0	
	貿易	5	2.8	
	商業全般	1	4.0	
	商 業 ・ 工 業	鉱業・資源	3	4.0
		鉄鋼・金属	4	2.5
		機械	15	9.7
		器具・雑貨	1	1.0
		化学	4	3.8
		窯業	1	1.0
		繊維	1	5.0
		紙・印刷	2	4.0
		食料品	0	0.0
		農林漁業	2	2.0
	経 済	建設	8	19.9
		運輸	12	10.5
		通信	3	15.0
		観光	0	0.0
		(小計)	84	9.1
社会厚生		9	6.0	
教育・文化		6	58.5	
学術・研究		4	11.5	
合計		111	11.7	

表1 2. 委託研究調査報告書の公開非公開

分野		公開	委託元への提出	ある範囲で公開可能	非公開	計
国	政治経済	0	3	0	3	
		0.0	100.0	0.0	100.0	
	文化教育	1	0	0	1	
際		100.0	0.0	0.0	100.0	
	(小計)	1	3	0	4	
		25.0	75.0	0.0	100.0	
行政・司法	政治行政	1	2	0	3	
		33.3	66.7	0.0	100.0	
	法務	0	1	0	1	
業		0.0	100.0	0.0	100.0	
	(小計)	1	3	0	4	
		25.0	75.0	0.0	100.0	
産	経済団体	1	1	0	2	
		50.0	50.0	0.0	100.0	
	産業経済全般	7	6	1	14	
業		50.0	42.9	7.1	100.0	
	経営・労務	1	3	0	4	
		25.0	75.0	0.0	100.0	
業	財務・金融	0	0	1	1	
		0.0	0.0	100.0	100.0	
	貿易	1	3	1	5	
業		20.0	60.0	20.0	100.0	
	商業全般	0	1	0	1	
		0.0	100.0	0.0	100.0	
業	鉱業・資源	2	1	0	3	
		66.7	33.3	0.0	100.0	
	鉄鋼・金属	0	4	0	4	
業		0.0	100.0	0.0	100.0	
	機械	7	7	0	14	
		50.0	50.0	0.0	100.0	
業	器具・雑貨	1	0	0	1	
		100.0	0.0	0.0	100.0	
	化学	2	2	0	4	
業		50.0	50.0	0.0	100.0	
	窯業	1	0	0	1	
		100.0	0.0	0.0	100.0	
業	繊維	0	1	0	1	
		0.0	100.0	0.0	100.0	
	紙・印刷	2	0	0	2	
業		100.0	0.0	0.0	100.0	
	食料品	0	0	0	0	
		0.0	0.0	0.0	0.0	
業	農林漁業	2	0	0	2	
		100.0	0.0	0.0	100.0	
	建設	4	4	0	8	
業		50.0	50.0	0.0	100.0	
	運輸	6	4	2	12	
		50.0	33.3	16.7	100.0	
業	通信	1	1	0	2	
		50.0	50.0	0.0	100.0	
	観光	0	0	0	0	
業		0.0	0.0	0.0	0.0	
	(小計)	38	38	5	81	
		46.9	46.9	6.2	100.0	
業	社会厚生	3	5	1	9	
		33.3	55.6	11.1	100.0	
	教育・文化	4	2	0	6	
業		66.7	33.3	0.0	100.0	
	学術・研究	0	3	1	4	
		0.0	75.0	25.0	100.0	
業	合計	47	54	7	108	
		43.5	50.0	6.5	100.0	

表13. 一般市販書籍類の有無

分野		市販書籍		あ	り	な	し	計
国	政治経済	4	2	66.7	33.3	100.0	0	4
	文化教育	2	2	50.0	50.0	100.0	0	4
	(小計)	6	4	60.0	40.0	100.0	0	10
行政・司法	政治行政	3	5	37.5	62.5	100.0	0	8
	法務	2	0	100.0	0.0	100.0	0	2
	(小計)	5	5	50.0	50.0	100.0	0	10
産	経済団体	4	6	40.0	60.0	100.0	0	10
	産業経済全般	11	7	61.1	38.9	100.0	0	18
	経営・労務	4	2	66.7	33.3	100.0	0	6
業	財務・金融	2	1	66.7	33.3	100.0	0	3
	貿易	5	14	26.3	73.7	100.0	0	19
	商業全般	1	5	16.7	83.3	100.0	0	6
・	鉱業・資源	1	7	12.5	87.5	100.0	0	8
	鉄鋼・金属	4	4	50.0	50.0	100.0	0	8
	機械	8	19	29.6	70.4	100.0	0	27
工	器具・雑貨	1	4	20.0	80.0	100.0	0	5
	化学	3	6	33.3	66.7	100.0	0	9
	窯業	2	1	66.7	33.3	100.0	0	3
業	繊維	3	5	37.5	62.5	100.0	0	8
	紙・印刷	2	2	50.0	50.0	100.0	0	4
	食料品	1	2	33.3	66.7	100.0	0	3
経	農林漁業	3	1	75.0	25.0	100.0	0	4
	建設	8	7	53.3	46.7	100.0	0	15
	運輸	11	10	52.4	47.6	100.0	0	21
・	通信	2	3	40.0	60.0	100.0	0	5
	観光	1	3	25.0	75.0	100.0	0	4
	(小計)	77	109	41.4	58.6	100.0	0	186
社会厚生	教育・文化	6	1	85.7	14.3	100.0	0	7
	学術・研究	3	2	60.0	40.0	100.0	0	5
	合計	101	133	43.2	56.8	100.0	0	234

表 1 4. 一般市販書籍類の発行種類数(年間)

種類 分野		記 入 数	平 均 種 類 数		
国 際	政 治 經 済	4	12.5		
	文 化 教 育	2	5.0		
	(小 計)	6	10.0		
行 政 ・ 司 法	政 治 行 政	2	75.0		
	法 務	2	2.5		
	(小 計)	4	33.5		
産 業 ・ 工 業 ・ 經 済	經 済 団 体		4	2.5	
	産 業 經 済 全 般		11	10.0	
	經 営 ・ 労 務		4	35.0	
	財 務 ・ 金 融		1	2.0	
	貿 易		5	4.8	
	商 業 全 般		1	5.0	
	商 業 ・ 工 業	商 業	鉱 業 ・ 資 源	0	0.0
			鉄 鋼 ・ 金 属	2	2.5
			機 械	8	3.9
			器 具 ・ 雜 貨	1	5.0
			化 学	2	3.5
			窯 業	1	3.0
			織 維	3	7.0
			紙 ・ 印 刷	2	6.0
			食 料 品	1	1.0
	經 済	農 林 漁 業		3	2.7
		建 設		8	5.3
		運 輸		10	4.7
		通 信		1	1.0
		観 光		1	5.0
		(小 計)		69	6.8
		社 会 厚 生		2	13.5
	教 育 ・ 文 化		5	4.2	
	学 術 ・ 研 究		3	9.0	
合 計		89	8.3		

表15. 文字文献をDBとして提供する可能性(5~10年後)

分野		あ る と う	な い	不 明	計	
国 際	政治経済	5 83.3	0 0.0	1 16.7	6 100.0	
	文化教育	3 75.0	1 25.0	0 0.0	4 100.0	
	(小計)	8 80.0	1 10.0	1 10.0	10 100.0	
行政・司法	政治行政	5 62.5	0 0.0	3 37.5	8 100.0	
	法務	0 0.0	2 100.0	0 0.0	2 100.0	
	(小計)	5 50.0	2 20.0	3 30.0	10 100.0	
産 業 ・ 工 業 ・ 経 済	経済団体	2 20.0	2 20.0	6 60.0	10 100.0	
	産業経済全般	8 44.4	3 16.7	7 38.9	18 100.0	
	経営・労務	2 33.3	1 16.7	3 50.0	6 100.0	
	財務・金融	1 33.3	1 33.3	1 33.3	3 100.0	
	貿易	12 63.2	3 15.8	4 21.1	19 100.0	
	商業全般	2 33.3	1 16.7	3 50.0	6 100.0	
	商	鉱業・資源	1 14.3	2 28.6	4 57.1	7 100.0
		鉄鋼・金属	4 44.4	1 11.1	4 44.4	9 100.0
		機 械	5 18.5	6 22.2	16 59.3	27 100.0
		器具・雑貨	1 25.0	1 25.0	2 50.0	4 100.0
	工	化 学	4 50.0	1 12.5	3 37.5	8 100.0
		窯 業	0 0.0	1 33.3	2 66.7	3 100.0
		織 維	0 0.0	1 14.3	6 85.7	7 100.0
		紙・印刷	3 100.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0
	業	食 料 品	2 66.7	1 33.3	0 0.0	3 100.0
		農 林 漁 業	0 0.0	0 0.0	4 100.0	4 100.0
		建 設	3 20.0	2 13.3	10 66.7	15 100.0
		運 輸	5 23.8	4 19.0	12 57.1	21 100.0
	済	通 信	2 40.0	1 20.0	2 40.0	5 100.0
		観 光	2 50.0	0 0.0	2 50.0	4 100.0
		(小計)	59 32.4	32 17.6	91 50.0	182 100.0
社 会 厚 生		9 52.9	2 11.8	6 35.3	17 100.0	
教育・文化		5 55.6	2 22.2	2 22.2	9 100.0	
学 術 ・ 研 究		4 100.0	0 0.0	0 0.0	4 100.0	
合 計		90 38.8	39 16.8	103 44.4	232 100.0	

表1 6. 継続統計調査の有無

統計調査 分野		あ	る	な	い	計
国	政治経済	3	3	6		
		50.0	50.0	100.0		
	文化教育	2	2	4		
		50.0	50.0	100.0		
際	(小計)	5	5	10		
		50.0	50.0	100.0		
行政・司法	政治行政	2	6	8		
		25.0	75.0	100.0		
	法務	0	2	2		
		0.0	100.0	100.0		
	(小計)	2	8	10		
		20.0	80.0	100.0		
産	経済団体	5	4	9		
		55.6	44.4	100.0		
	産業経済全般	4	14	18		
		22.2	77.8	100.0		
	経営・労務	4	2	6		
		66.7	33.3	100.0		
	財務・金融	3	0	3		
		100.0	0.0	100.0		
	貿易	14	5	19		
		73.7	26.3	100.0		
	商業全般	5	1	6		
		83.3	16.7	100.0		
	商	3	5	8		
		37.5	62.5	100.0		
		8	1	9		
		88.9	11.1	100.0		
	機	21	6	27		
		77.8	22.2	100.0		
		4	1	5		
	業	80.0	20.0	100.0		
		77.8	22.2	100.0		
		1	2	3		
		33.3	66.7	100.0		
	織	6	1	7		
		85.7	14.3	100.0		
		2	1	3		
	紙・印刷	66.7	33.3	100.0		
		2	2	4		
	食料品	50.0	50.0	100.0		
業	農林漁業	1	2	3		
		33.3	66.7	100.0		
	建設	7	8	15		
		46.7	53.3	100.0		
	運輸	9	13	22		
		40.9	59.1	100.0		
	通信	1	3	4		
		25.0	75.0	100.0		
	観光	3	1	4		
		75.0	25.0	100.0		
	(小計)	110	74	184		
		59.8	40.2	100.0		
済	社会厚生	5	12	17		
		29.4	70.6	100.0		
教育・文化		5	3	8		
		62.5	37.5	100.0		
学術・研究		2	3	5		
		40.0	60.0	100.0		
合	計	129	105	234		
		55.1	44.9	100.0		

表1.7 継続統計調査をDB源として提供する可能性(5~10年後)

統計提供 分野		あ	り	な	し	不	明	計
国	政治経済	4	1	0	5			
		80.0	20.0	0.0	100.0			
	文化教育	2	0	0	2			
		100.0	0.0	0.0	100.0			
際	(小計)	6	1	0	7			
		85.7	14.3	0.0	100.0			
行政・司法	政治行政	3	1	3	7			
		42.9	14.3	42.9	100.0			
	法務	0	1	0	1			
		0.0	100.0	0.0	100.0			
	(小計)	3	2	3	8			
		37.5	25.0	37.5	100.0			
産	経済団体	2	1	6	9			
		22.2	11.1	66.7	100.0			
	産業経済全般	5	5	6	16			
		31.3	31.3	37.5	100.0			
	経営・労務	2	0	4	6			
		33.3	0.0	66.7	100.0			
	財務・金融	2	0	1	3			
		66.7	0.0	33.3	100.0			
	貿易	9	4	4	17			
		52.0	23.5	23.5	100.0			
	商業全般	3	1	1	5			
		60.0	20.0	20.0	100.0			
業	鉱業・資源	2	1	2	5			
		50.0	16.7	33.3	100.0			
	鉄鋼・金属	4	1	3	8			
		50.0	12.5	37.5	100.0			
	機械	4	6	13	23			
		24.0	24.0	52.0	100.0			
	器具・雑貨	1	2	2	5			
		20.0	40.0	40.0	100.0			
	化学	1	1	3	5			
		20.0	20.0	60.0	100.0			
	窯業	1	1	1	3			
		33.3	33.3	33.3	100.0			
業	繊維	1	1	5	7			
		14.3	14.3	71.4	100.0			
	紙・印刷	2	0	2	4			
		50.0	0.0	50.0	100.0			
	食料品	3	1	0	4			
		75.0	25.0	0.0	100.0			
業	農林漁業	0	0	4	4			
		0.0	0.0	100.0	100.0			
	建設	3	1	9	13			
		23.1	7.7	69.2	100.0			
	運輸	4	2	14	20			
		20.0	10.0	70.0	100.0			
	通信	1	2	1	4			
		25.0	50.0	25.0	100.0			
	観光	2	0	2	4			
		50.0	0.0	50.0	100.0			
	(小計)	55	30	83	168			
		32.7	17.9	49.4	100.0			
業	社会厚生	5	4	6	15			
		33.3	26.7	40.0	100.0			
業	教育・文化	5	0	4	9			
		55.6	0.0	44.4	100.0			
業	学術・研究	2	1	2	5			
		40.0	20.0	40.0	100.0			
業	合計	76	38	98	212			
		35.8	17.9	46.2	100.0			

表18. 画像・映像DBの構築

分野		画像・映像 DB	あ	り	な	し	計
国	政治経済	0.0	0.0	5	100.0	5	100.0
	文化教育	0.0	0.0	3	100.0	3	100.0
	(小計)	0.0	0.0	8	100.0	8	100.0
行政・司法	政治行政	12.5	12.5	7	87.5	8	100.0
	法務	0.0	0.0	1	100.0	1	100.0
	(小計)	11.1	11.1	8	88.9	9	100.0
産	経済団体	0.0	0.0	9	100.0	9	100.0
	産業経済全般	11.1	11.1	16	88.9	18	100.0
	経営・労務	0.0	0.0	6	100.0	6	100.0
業	財務・金融	33.3	33.3	2	66.7	3	100.0
	貿易	5.3	5.3	18	94.7	19	100.0
	商業全般	0.0	0.0	5	100.0	5	100.0
・	鉱業・資源	12.5	12.5	7	87.5	8	100.0
	鉄鋼・金属	12.5	12.5	7	87.5	8	100.0
	機械	0.0	0.0	24	100.0	24	100.0
工	器具・雑貨	25.0	25.0	3	75.0	4	100.0
	化学	0.0	0.0	4	100.0	4	100.0
	薬	0.0	0.0	3	100.0	3	100.0
業	繊維	0.0	0.0	7	100.0	7	100.0
	紙・印刷	25.0	25.0	3	75.0	4	100.0
	食料品	0.0	0.0	4	100.0	4	100.0
経	農林漁業	0.0	0.0	4	100.0	4	100.0
	建設	15.4	15.4	11	84.6	13	100.0
	運輸	4.8	4.8	20	95.2	21	100.0
済	通信	25.0	25.0	3	75.0	4	100.0
	観光	0.0	0.0	4	100.0	4	100.0
	(小計)	7.0	7.0	160	93.0	172	100.0
社会厚生		6.7	6.7	14	93.3	15	100.0
教育・文化		22.2	22.2	7	77.8	9	100.0
学術・研究		20.0	20.0	4	80.0	5	100.0
合計		7.8	7.8	201	92.2	218	100.0

表19. 画像・映像DBの構築の可能性(5~10年後)

分野		あ	り	な	し	不	明	計
国	政治経済	1	2	2	5			
		20.0	40.0	40.0	100.0			
	文化教育	1	1	1	3			
際		33.3	33.3	33.3	100.0			
	(小計)	2	3	3	8			
		25.0	37.5	37.5	100.0			
行政・司法	政治行政	3	3	2	8			
		37.5	37.5	25.0	100.0			
	法務	0	1	0	1			
業		0.0	100.0	0.0	100.0			
	(小計)	3	4	2	9			
		33.3	44.4	22.2	100.0			
産	経済団体	1	1	6	8			
		12.5	12.5	75.0	100.0			
	産業経済全般	2	7	8	17			
業		11.8	41.2	47.1	100.0			
	経営・労務	1	1	4	6			
		16.7	16.7	66.7	100.0			
業	財務・金融	1	1	1	3			
		33.3	33.3	33.3	100.0			
	貿易	2	7	9	18			
業		11.1	38.9	50.0	100.0			
	商業全般	0	1	4	5			
		0.0	20.0	80.0	100.0			
業	鉱業・資源	0	2	6	8			
		0.0	25.0	75.0	100.0			
	鉄鋼・金属	2	1	5	8			
業		25.0	12.5	62.5	100.0			
	機械	2	10	13	25			
		8.0	40.0	52.0	100.0			
業	器具・雑貨	1	1	2	4			
		25.0	25.0	50.0	100.0			
	化学	0	0	4	4			
業		0.0	0.0	100.0	100.0			
	窯業	0	0	3	3			
		0.0	0.0	100.0	100.0			
業	繊維	0	1	6	7			
		0.0	14.3	85.7	100.0			
	紙・印刷	1	1	2	4			
業		25.0	25.0	50.0	100.0			
	食料品	0	1	3	4			
		0.0	25.0	75.0	100.0			
業	農林漁業	0	2	2	4			
		0.0	50.0	50.0	100.0			
	建設	4	5	4	13			
業		30.8	38.5	30.8	100.0			
	運輸	1	4	15	20			
		5.0	20.0	75.0	100.0			
業	通信	1	3	0	4			
		25.0	75.0	0.0	100.0			
	観光	0	2	2	4			
業		0.0	50.0	50.0	100.0			
	(小計)	19	51	99	169			
		11.2	30.2	58.6	100.0			
業	社会厚生	4	4	7	15			
		26.7	26.7	46.7	100.0			
	教育・文化	2	1	6	9			
業		22.2	11.1	66.7	100.0			
	学術・研究	1	1	3	5			
		20.0	20.0	60.0	100.0			
業	合計	31	64	120	215			
		14.4	29.8	55.8	100.0			

3. 一般企業のデータベース利用状況
およびデータベース・サービスへの
参入計画調査結果

外部データベース・サービスの利用現状と将来

本資料は、当協会のコンピュータ利用状況調査に付加して行なった調査を転載したものである。

今回答1,277社のうち現在171社がバッチ方式またはオンライン方式で、なんらかの外部データベース・サービスを利用している。科学技術分野特設分野での文献情報と、産業・経済・社会その他分野での数値情報の利用率が高い。

また、この調査の回答社グループではすでに、オンラインでのデータベース・サービス利用の多いことが注目される。

5年後の見込では、いずれの分野においても利用予定数、割合が増えている。音響カブラにおける回答と同じく、現状に対する回答者数よりも、5年後予定に対する回答者数の方が多いというのは珍しい現象で、カブラやデータベース・サービスがいかに注目され関心を持たれているかがわかる。

全産業・データベース利用の現状と5年後利用予定

業種	利用方式		利用情報	実 回 答 社 数	文献情報			数値情報		画 像 情 報	映 像 情 報	音 声 情 報	延 べ 回 答 社 数
					科学・技術分野	特許分野	産業・経済・社会	科学・技術分野	産業・経済・社会				
現在の利用状況	バッチ	社数	82	24	22	14	14	37	3	0	0	114	
		%	100	29.3	26.8	17.1	17.1	45.1	3.7	0.0	0.0	139.0	
	オンライン	社数	116	50	33	15	21	48	11	0	1	179	
		%	100	43.1	28.4	12.9	18.1	41.4	9.5	0.0	0.9	154.3	
	実計	社数	171	64	53	26	34	73	13	0	1	264	
		%	100	37.4	31.0	15.2	19.9	42.7	7.6	0.0	0.6	154.4	
5年後の利用予定	バッチ	社数	90	33	22	28	24	52	13	3	2	177	
		%	100	36.7	24.4	31.1	26.7	57.8	14.4	3.3	2.2	196.7	
	オンライン	社数	157	70	50	56	52	76	25	11	19	359	
		%	100	44.6	31.8	35.7	33.1	48.4	15.9	7.0	12.1	228.7	
	実計	社数	205	90	67	77	70	109	33	12	20	478	
		%	100	43.9	32.7	37.6	34.1	53.2	16.1	5.9	9.8	233.2	

A：バッチ方式の行でどれかひとつでも回答のあった社の計

B：オンライン方式の行につき同上

C：バッチ方式でもオンライン方式でもどちらかひとつでも回答のあった社の計、単純にA+Bではない。

表20 業種別・データベース・サービス利用現況(1)

(昭和55年度調査より)

業 種	利用情報 利用方式		実 回 答 社 数	文 献 情 報			数 値 情 報		画 像 情 報	映 像 情 報	音 声 情 報	延 べ 回 答 社 数
				科 学 ・ 技 術 分 野	特 許 分 野	産 業 ・ 経 済 ・ 社 会	科 学 ・ 技 術 分 野	産 業 ・ 経 済 ・ 社 会				
一 次 産 業 計	バ ッ チ	社 数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	オンライン	社 数	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1
		%	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	実 計	社 数	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1
		%	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
二 次 産 業 計	バ ッ チ	社 数	36	16	21	7	6	8	1	0	0	59
		%	100.0	44.4	58.3	19.4	16.7	22.2	2.8	0.0	0.0	163.9
	オンライン	社 数	67	35	32	7	14	20	4	0	0	112
		%	100.0	52.2	47.8	10.4	20.9	29.9	6.0	0.0	0.0	167.2
	実 計	社 数	94	45	51	13	20	27	5	0	0	161
		%	100.0	47.9	54.3	13.8	21.3	28.7	5.3	0.0	0.0	171.3
三 次 産 業 計	バ ッ チ	社 数	42	6	1	7	7	26	2	0	0	49
		%	100.0	14.3	2.4	16.7	16.7	61.9	4.8	0.0	0.0	116.7
	オンライン	社 数	45	12	1	8	6	26	6	0	1	60
		%	100.0	26.7	2.2	17.8	13.3	57.8	13.3	0.0	2.2	133.3
	実 計	社 数	71	16	2	13	12	42	7	0	1	93
		%	100.0	22.5	2.8	18.3	16.9	59.2	9.9	0.0	1.4	131.0
公 務 計	バ ッ チ	社 数	4	2	0	0	1	3	0	0	0	6
		%	100.0	50.0	0.0	0.0	25.0	75.0	0.0	0.0	0.0	150.0
	オンライン	社 数	3	2	0	0	1	2	1	0	0	6
		%	100.0	66.7	0.0	0.0	33.3	66.7	33.3	0.0	0.0	200.0
	実 計	社 数	5	2	0	0	2	4	1	0	0	9
		%	100.0	40.0	0.0	0.0	40.0	80.0	20.0	0.0	0.0	180.0
全 産 業 計	バ ッ チ	社 数	82	24	22	14	14	37	3	0	0	114
		%	100.0	29.3	26.8	17.1	17.1	45.1	3.7	0.0	0.0	139.0
	オンライン	社 数	116	50	33	15	21	48	11	0	1	179
		%	100.0	43.1	28.4	12.9	18.1	41.4	9.5	0.0	0.9	154.3
	実 計	社 数	171	64	53	26	34	73	13	0	1	264
		%	100.0	37.4	31.0	15.2	19.9	42.7	7.6	0.0	0.6	154.4

表21 業種別・データベース・サービス利用現況(2)

(昭和55年度調査より)

昭和55年度調査より

業 種	利用方式		利用情報	実 回 答 社 数	文 献 情 報				数 値 情 報		画 像 情 報	映 像 情 報	音 声 情 報	延 べ 回 答 社 数	
					科学・技術分野	特 許 分 野	産 業・ 経 済・ 社 会	そ の 他 分 野	科学・ 技術 分野	産 業・ 経 済・ 社 会					そ の 他 分 野
主 な 業 種	機 織 工 業	バ ッ チ	社 数	1	1	0	1	0	0	0	0	0	2		
			%	100.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	200.0		
		オンライン	社 数	2	0	2	0	0	1	0	0	0	3		
			%	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	150.0		
		実 計	社 数	3	1	2	1	0	1	0	0	0	5		
			%	100.0	33.3	66.7	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	166.7		
	化 学 工 業	バ ッ チ	社 数	10	5	7	0	2	1	0	0	0	15		
			%	100.0	50.0	70.0	0.0	20.0	10.0	0.0	0.0	0.0	150.0		
		オンライン	社 数	18	17	11	3	3	1	0	0	0	35		
			%	100.0	94.4	61.1	16.7	16.7	5.6	0.0	0.0	0.0	194.4		
		実 計	社 数	25	20	18	3	5	2	0	0	0	48		
			%	100.0	80.0	72.0	12.0	20.0	8.0	0.0	0.0	0.0	192.0		
	石 油 製 品 製 造 業	バ ッ チ	社 数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
			%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
		オンライン	社 数	7	2	2	1	2	5	0	0	0	12		
			%	100.0	28.6	28.6	14.3	28.6	71.4	0.0	0.0	0.0	171.4		
		実 計	社 数	7	2	2	1	2	5	0	0	0	12		
			%	100.0	28.6	28.6	14.3	28.6	71.4	0.0	0.0	0.0	171.4		
	鉄 鋼 業	バ ッ チ	社 数	3	3	3	0	2	1	0	0	0	9		
			%	100.0	100.0	100.0	0.0	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	300.0		
		オンライン	社 数	4	3	3	1	0	1	0	0	0	8		
			%	100.0	75.0	75.0	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	200.0		
		実 計	社 数	5	4	5	1	2	2	0	0	0	14		
			%	100.0	80.0	100.0	20.0	40.0	40.0	0.0	0.0	0.0	280.0		
電 気 機 械 器 具 製 造 業	バ ッ チ	社 数	2	1	1	2	0	0	0	0	0	4			
		%	100.0	50.0	50.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	200.0			
	オンライン	社 数	9	2	4	1	3	4	1	0	0	15			
		%	100.0	22.2	44.4	11.1	33.3	44.4	11.1	0.0	0.0	166.7			
	実 計	社 数	10	2	4	3	3	4	1	0	0	17			
		%	100.0	20.0	40.0	30.0	30.0	40.0	10.0	0.0	0.0	170.0			

表22 業種別・データサービス・サービス利用現況(3)

(昭和55年度調査より)

業 種	利用方式	利用情報		実 回 答 社 数	文献情報			数値情報		画 像 情 報	映 像 情 報	音 声 情 報	延 べ 回 答 社 数
					科学・技術分野	特 計 分 野	産業・経済・社会	科学・技術分野	産業・経済・社会				
主 な 業 種	輸送用機械器具 製 造 業	バ ッ チ	社 数	7	3	5	0	1	1	0	0	0	10
			%	100.0	42.9	71.4	0.0	14.3	14.3	0.0	0.0	0.0	142.9
		オンライン	社 数	3	0	1	0	1	2	0	0	0	4
			%	100.0	0.0	33.3	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	133.3
		実 計	社 数	10	3	6	0	2	3	0	0	0	14
			%	100.0	30.0	60.0	0.0	20.0	30.0	0.0	0.0	0.0	140.0
	卸 業・商 社	バ ッ チ	社 数	7	1	0	1	1	6	0	0	0	9
			%	100.0	14.3	0.0	14.3	14.3	85.7	0.0	0.0	0.0	128.6
		オンライン	社 数	7	0	0	0	1	5	1	0	1	8
			%	100.0	0.0	0.0	0.0	14.3	71.4	14.3	0.0	14.3	114.3
		実 計	社 数	11	1	0	1	1	8	1	0	1	13
			%	100.0	9.1	0.0	9.1	9.1	72.7	9.1	0.0	9.1	118.2
	小 売 業	バ ッ チ	社 数	4	0	0	1	0	2	1	0	0	4
			%	100.0	0.0	0.0	25.0	0.0	50.0	25.0	0.0	0.0	100.0
		オンライン	社 数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		実 計	社 数	4	0	0	1	0	2	1	0	0	4
			%	100.0	0.0	0.0	25.0	0.0	50.0	25.0	0.0	0.0	100.0
	金 融 業	バ ッ チ	社 数	8	0	0	3	0	5	0	0	0	8
			%	100.0	0.0	0.0	37.5	0.0	62.5	0.0	0.0	0.0	100.0
		オンライン	社 数	11	0	0	3	0	10	2	0	0	15
			%	100.0	0.0	0.0	27.3	0.0	90.9	18.2	0.0	0.0	136.4
		実 計	社 数	16	0	0	5	0	13	2	0	0	20
			%	100.0	0.0	0.0	31.3	0.0	81.3	12.5	0.0	0.0	125.0
生 命 保 険 業 (含代理業・サー ビス業)	バ ッ チ	社 数	1	0	0	0	0	1	0	0	0	1	
		%	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	
	オンライン	社 数	3	0	0	0	0	3	0	0	0	3	
		%	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	
	実 計	社 数	3	0	0	0	0	3	0	0	0	3	
		%	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	

表23 業種別・データベース・サービス利用現況(4)

(昭和55年度調査より)

業 種 \ 利用方式 \ 利用情報				実 回 答 社 数	文 献 情 報				数 値 情 報			画 像 情 報	映 像 情 報	音 声 情 報	延 べ 回 答 社 数
					科学・技術分野	特 許 分 野	産業・経済・社会	その他分野	科学・技術分野	産業・経済・社会	その他分野				
主 な 業 種	損害保険業 (含代理業・サービス業)	バ ッ チ	社 数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		オンライン	社 数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		実 計	社 数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	電力・ガス事業	バ ッ チ	社 数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		オンライン	社 数	2	2	0	1	0	1	0	0	0	0	4	4
			%	100.0	100.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	200.0
		実 計	社 数	2	2	0	1	0	1	0	0	0	0	4	4
			%	100.0	100.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	200.0
広告・調査・情報 提供サービス業	バ ッ チ	社 数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	オンライン	社 数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	実 計	社 数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
情報処理サービス業・ソフトウェア業	バ ッ チ	社 数	9	1	1	2	4	5	0	0	0	13	13		
		%	100.0	11.1	11.1	22.2	44.4	55.6	0.0	0.0	0.0	144.4	144.4		
	オンライン	社 数	4	1	0	1	1	0	1	0	0	4	4		
		%	100.0	25.0	0.0	25.0	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0	100.0	100.0		
	実 計	社 数	11	2	1	2	5	5	1	0	0	16	16		
		%	100.0	18.2	9.1	18.2	45.5	45.5	9.1	0.0	0.0	145.5	145.5		

表24 業種別・データベース・サービス5年後利用予定(1)

(昭和55年度調査より)

業 種	利用方式		利用情報 実 回 答 社 数	文 献 情 報			数 値 情 報		画 像 情 報	映 像 情 報	音 声 情 報	延 べ 回 答 社 数
				科学・技術分野	特 許 分 野	産 業・ 経 済・ 社 会	科学・技術分野	産 業・ 経 済・ 社 会				
一 次 産 業 計	バ ッ チ	社 数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	オンライン	社 数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実 計	社 数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
二 次 産 業 計	バ ッ チ	社 数	42	24	21	15	14	17	6	1	1	99
		%	100.0	57.1	50.0	35.7	33.3	40.5	14.3	2.4	2.4	235.7
	オンライン	社 数	85	47	49	28	31	34	11	5	5	210
		%	100.0	55.3	57.6	32.9	36.5	40.0	12.9	5.9	5.9	247.1
	実 計	社 数	111	63	65	41	44	48	16	5	6	288
		%	100.0	56.8	58.6	36.9	39.6	43.2	14.4	4.5	5.4	259.5
三 次 産 業 計	バ ッ チ	社 数	43	7	1	13	8	33	6	1	1	70
		%	100.0	16.3	2.3	30.2	18.6	76.7	14.0	2.3	2.3	162.8
	オンライン	社 数	67	21	1	27	19	39	12	5	14	138
		%	100.0	31.3	1.5	40.3	28.4	58.2	17.9	7.5	20.9	206.0
	実 計	社 数	88	24	2	35	23	58	15	6	14	177
		%	100.0	27.3	2.3	39.8	26.1	65.9	17.0	6.8	15.9	201.1
公 務 計	バ ッ チ	社 数	5	2	0	0	2	2	1	1	0	8
		%	100.0	40.0	0.0	0.0	40.0	40.0	20.0	20.0	0.0	160.0
	オンライン	社 数	5	2	0	1	2	3	2	1	0	11
		%	100.0	40.0	0.0	20.0	40.0	60.0	40.0	20.0	0.0	220.0
	実 計	社 数	6	3	0	1	3	3	2	1	0	13
		%	100.0	50.0	0.0	16.7	50.0	50.0	33.3	16.7	0.0	216.7
全 産 業 計	バ ッ チ	社 数	90	33	22	28	24	52	13	3	2	177
		%	100.0	36.7	24.4	31.1	26.7	57.8	14.4	3.3	2.2	196.7
	オンライン	社 数	157	70	50	56	52	76	25	11	19	359
		%	100.0	44.6	31.8	35.7	33.1	48.4	15.9	7.0	12.1	228.7
	実 計	社 数	205	90	67	77	70	109	33	12	20	478
		%	100.0	43.9	32.7	37.6	34.1	53.2	16.1	5.9	9.8	233.2

表25 業種別・データベース・サービス5年後利用予定(2)

(昭和55年度調査より)

業種

利用方式

利用情報

実回答社数

文獻情報

科学・技術分野

特許分野

産業・経済・社会分野

数値情報

科学・技術分野

産業・経済・社会分野

画像情報

映像情報

音声情報

延べ回答社数

主 な 業 種	繊維工業	バッチ	社数	2	1	0	1	1	1	2	0	0	6
			%	100.0	50.0	0.0	50.0	50.0	50.0	100.0	0.0	0.0	300.0
		オンライン	社数	3	0	2	1	0	2	0	0	0	5
			%	100.0	0.0	66.7	33.3	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0	166.7
		実計	社数	5	1	2	2	1	3	2	0	0	11
			%	100.0	20.0	40.0	40.0	20.0	60.0	40.0	0.0	0.0	220.0
	化学工業	バッチ	社数	8	6	3	1	2	2	0	0	0	14
			%	100.0	75.0	37.5	12.5	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	175.0
		オンライン	社数	25	18	19	9	4	6	4	1	1	62
			%	100.0	72.0	76.0	36.0	16.0	24.0	16.0	4.0	4.0	248.0
		実計	社数	26	20	21	10	6	7	4	1	1	70
			%	100.0	76.9	80.8	38.5	23.1	26.9	15.4	3.8	3.8	269.2
	石油製品製造業	バッチ	社数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		オンライン	社数	7	4	2	2	3	4	1	0	1	17
			%	100.0	57.1	28.6	28.6	42.9	57.1	14.3	0.0	14.3	242.9
		実計	社数	7	4	2	2	3	4	1	0	1	17
			%	100.0	57.1	28.6	28.6	42.9	57.1	14.3	0.0	14.3	242.9
	鉄鋼業	バッチ	社数	4	4	4	3	2	2	0	0	0	15
			%	100.0	100.0	100.0	75.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	375.0
		オンライン	社数	4	3	3	1	3	2	0	0	0	12
			%	100.0	75.0	75.0	25.0	75.0	50.0	0.0	0.0	0.0	300.0
		実計	社数	5	5	5	4	4	4	0	0	0	22
			%	100.0	100.0	100.0	80.0	80.0	80.0	0.0	0.0	0.0	440.0
電気機械器具製造業	バッチ	社数	6	3	4	2	1	1	1	0	1	13	
		%	100.0	50.0	66.7	33.3	16.7	16.7	16.7	0.0	16.7	216.7	
	オンライン	社数	8	5	4	2	7	4	1	0	1	24	
		%	100.0	62.5	50.0	25.0	87.5	50.0	12.5	0.0	12.5	300.0	
	実計	社数	13	7	7	3	8	5	2	0	2	34	
		%	100.0	53.8	53.8	23.1	61.5	38.5	15.4	0.0	15.4	261.5	

表26 業種別・データベース・サービス5年後利用予定(3)

(昭和55年度調査より)

業 種	利用方式	利用情報		実 回 答 社 数	文 献 情 報			数 値 情 報		画 像 情 報	映 像 情 報	音 声 情 報	延 べ 回 答 社 数
					科 学 ・ 技 術 分 野	特 許 分 野	産 業 ・ 経 済 ・ 社 会 其 他 分 野	科 学 ・ 技 術 分 野	産 業 ・ 経 済 ・ 社 会 其 他 分 野				
主 な 業 種	輸送用機械器具 製 造 業	バ ッ チ	社 数	6	4	3	1	2	1	1	0	0	12
			%	100.0	66.7	50.0	16.7	33.3	16.7	16.7	0.0	0.0	200.0
		オンライン	社 数	5	1	2	2	3	3	1	2	1	15
			%	100.0	20.0	40.0	40.0	60.0	60.0	20.0	40.0	20.0	300.0
		実 計	社 数	11	5	5	3	5	4	2	2	1	27
			%	100.0	45.5	45.5	27.3	45.5	36.4	18.2	18.2	9.1	245.5
	卸 業・商 社	バ ッ チ	社 数	9	0	0	4	1	8	2	1	0	16
			%	100.0	0.0	0.0	44.4	11.1	88.9	22.2	11.1	0.0	177.8
		オンライン	社 数	6	2	1	1	1	3	1	0	1	10
			%	100.0	33.3	16.7	16.7	16.7	50.0	16.7	0.0	16.7	166.7
		実 計	社 数	11	2	1	4	1	8	2	1	1	20
			%	100.0	18.2	9.1	36.4	9.1	72.7	18.2	9.1	9.1	181.8
	小 売 業	バ ッ チ	社 数	3	0	0	1	0	3	0	0	0	4
			%	100.0	0.0	0.0	33.3	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	133.3
		オンライン	社 数	4	0	0	1	0	2	2	1	0	6
			%	100.0	0.0	0.0	25.0	0.0	50.0	50.0	25.0	0.0	150.0
		実 計	社 数	5	0	0	2	0	3	2	1	0	8
			%	100.0	0.0	0.0	40.0	0.0	60.0	40.0	20.0	0.0	160.0
	金 融 業	バ ッ チ	社 数	8	0	0	2	0	8	1	0	0	11
			%	100.0	0.0	0.0	25.0	0.0	100.0	12.5	0.0	0.0	137.5
		オンライン	社 数	15	0	0	6	0	9	0	2	6	23
			%	100.0	0.0	0.0	40.0	0.0	60.0	0.0	13.3	40.0	153.3
		実 計	社 数	20	0	0	8	0	15	1	2	6	32
			%	100.0	0.0	0.0	40.0	0.0	75.0	5.0	10.0	30.0	160.0
種	生 命 保 険 業 (含代理業・サー ビス業)	バ ッ チ	社 数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		オンライン	社 数	2	0	0	1	0	2	0	0	0	3
			%	100.0	0.0	0.0	50.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	150.0
		実 計	社 数	2	0	0	1	0	2	0	0	0	3
			%	100.0	0.0	0.0	50.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	150.0

表27 業種別・データベース・サービス5年後利用予定(4)

(昭和55年度調査より)

業 種 \ 利用方式 \ 利用情報				実 回 答 社 数	文 献 情 報			数 値 情 報			画 像 情 報	映 像 情 報	音 声 情 報	延 べ 回 答 社 数
					科 学 ・ 技 術 分 野	特 許 分 野	産 業 ・ 経 済 ・ 社 会 分 野	科 学 ・ 技 術 分 野	産 業 ・ 経 済 ・ 社 会 分 野	そ の 他 分 野				
主 な 業 種	損害保険業 (含代理業・サービス業)	バ ッ チ	社 数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		オンライン	社 数	1	0	0	1	0	1	1	0	0	0	3
			%	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	300.0
		実 計	社 数	1	0	0	1	0	1	1	0	0	0	3
			%	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	300.0
	電力・ガス事業	バ ッ チ	社 数	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
			%	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
		オンライン	社 数	2	2	0	2	1	2	0	0	0	0	7
			%	100.0	100.0	0.0	100.0	50.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	350.0
		実 計	社 数	3	2	0	2	1	3	0	0	0	0	8
			%	100.0	66.7	0.0	66.7	33.3	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	266.7
	広告・調査・情報 提供サービス業	バ ッ チ	社 数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		オンライン	社 数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		実 計	社 数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
情報処理サービ ス業・ソフトウ ェア業	バ ッ チ	社 数	7	0	1	2	3	3	0	0	0	0	9	
		%	100.0	0.0	14.3	28.6	42.9	42.9	0.0	0.0	0.0	0.0	128.6	
	オンライン	社 数	12	3	0	6	4	9	2	1	4	29		
		%	100.0	25.0	0.0	50.0	33.3	75.0	16.7	8.3	33.3	241.7		
	実 計	社 数	15	3	1	7	7	10	2	1	4	35		
		%	100.0	20.0	6.7	46.7	46.7	66.7	13.3	6.7	26.7	233.3		

自社データによる、外部へのデータベース提供の可能性

数こそ少ないが、自社蓄積データを、外部にデータベースとして提供する可能性を積極的に回答された社が、第157表に見るように、これまた現状より5年後予定について回答者が増えている。

自社データのデータベース化提供であるから、数値情報に重点があることが明瞭に読み取れ、論理的にも、実態からしても首肯できるところであろう。

全産業・データベース提供可能性の現状と5年後見込

業 種	提 供 方 式	提 供 情 報	実 回 答 社 数	文 献 情 報			数 値 情 報		画 像 情 報	映 像 情 報	音 声 情 報	延 べ 回 答 者 数
				科 学 ・ 技 術 分 野	特 許 分 野	産 業 ・ 経 済 ・ 社 会	科 学 ・ 技 術 分 野	産 業 ・ 経 済 ・ 社 会				
現在での提供可能性	バッチ	社数	19	5	1	4	3	10	0	0	0	23
		%	100	26.3	5.3	21.1	15.8	52.6	0.0	0.0	0.0	121.1
	オン ライン	社数	19	9	1	1	5	11	1	0	0	28
		%	100	47.4	5.3	5.3	26.3	57.9	5.3	0.0	0.0	147.4
	実 計	社数	30	11	2	5	7	16	1	0	0	42
		%	100	36.7	6.7	16.7	23.3	53.3	3.3	0.0	0.0	140.0
5年後の提供可能性見込	バッチ	社数	34	8	1	7	14	15	2	1	0	48
		%	100	23.5	2.9	20.6	41.2	44.1	5.9	2.9	0.0	141.2
	オン ライン	社数	44	13	2	15	14	22	7	2	2	77
		%	100	29.5	4.5	34.1	31.8	50.0	15.9	4.5	4.5	175.0
	実 計	社数	63	17	3	18	23	31	7	2	2	103
		%	100	27.0	4.8	28.6	36.5	49.2	11.1	3.2	3.2	163.5

A：バッチ方式の行でどれかひとつでも回答のあった社の計

B：オンライン方式の行につき同上

C：バッチ方式でもオンライン方式でもどちらかひとつでも回答のあった社の計、単純にA+Bではない。

表28 業種別・データベース提供可能性の現況(1)

(昭和55年度調査より)

業 種	提供情報 提供方式		実 回 答 社 数	文献情報			数値情報		画 像 情 報	映 像 情 報	音 声 情 報	延 べ 回 答 社 数
				科学・技術分野	特 許 分 野	産業・経済・社会分野	科学・技術分野	産業・経済・社会分野				
一 次 産 業 計	バ ッ チ	社 数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	オンライン	社 数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実 ノ 計	社 数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
二 次 産 業 計	バ ッ チ	社 数	1	0	1	0	0	1	0	0	0	2
		%	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	200.0
	オンライン	社 数	2	0	1	0	0	1	1	0	0	3
		%	100.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	150.0
	実 計	社 数	3	0	2	0	0	2	1	0	0	5
		%	100.0	0.0	66.7	0.0	0.0	66.7	33.3	0.0	0.0	166.7
三 次 産 業 計	バ ッ チ	社 数	15	4	0	4	3	6	0	0	0	17
		%	100.0	26.7	0.0	26.7	20.0	40.0	0.0	0.0	0.0	113.3
	オンライン	社 数	15	8	0	1	5	8	0	0	0	22
		%	100.0	53.3	0.0	6.7	33.3	53.3	0.0	0.0	0.0	146.7
	実 計	社 数	24	10	0	5	7	11	0	0	0	33
		%	100.0	41.7	0.0	20.8	29.2	45.8	0.0	0.0	0.0	137.5
公 務 計	バ ッ チ	社 数	3	1	0	0	0	3	0	0	0	4
		%	100.0	33.3	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	133.3
	オンライン	社 数	2	1	0	0	0	2	0	0	0	3
		%	100.0	50.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	150.0
	実 計	社 数	3	1	0	0	0	3	0	0	0	4
		%	100.0	33.3	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	133.3
全 産 業 計	バ ッ チ	社 数	19	5	1	4	3	10	0	0	0	23
		%	100.0	26.3	5.3	21.1	15.8	52.6	0.0	0.0	0.0	121.1
	オンライン	社 数	19	9	1	1	5	11	1	0	0	28
		%	100.0	47.4	5.3	5.3	26.3	57.9	5.3	0.0	0.0	147.4
	実 計	社 数	30	11	2	5	7	16	1	0	0	42
		%	100.0	36.7	6.7	16.7	23.3	53.3	3.3	0.0	0.0	140.0

表29 業種別・データベース提供可能性の現況(2)

(昭和55年度調査より)

業 種			提供方式		提供情報	実 回 答 社 数	文献情報			数値情報		画 像 情 報	映 像 情 報	音 声 情 報	延 べ 回 答 社 数
							科学・技術分野	特 許 分 野	産業・経済・社会	科学・技術分野	産業・経済・社会				
主 															

表30 業種別・データベース提供可能性の現況(3)

(昭和55年度調査より)

(昭和55年度調査より)

業 種	提供方式	提供情報		実 回 答 社 数	文 献 情 報			数 値 情 報		画 像 情 報	映 像 情 報	音 声 情 報	延 べ 回 答 社 数	
		バッチ	社 数 %		科学・技術分野	特許 分 野	産業・経済・社会 その他分野	科学・技術分野	産業・経済・社会 その他分野					
主 な 業 種	輸送用機械器具 製 造 業	バッチ	社 数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
			%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		オンライン	社 数	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
			%	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
		実 計	社 数	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
			%	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	卸 業・商 社	バッチ	社 数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		オンライン	社 数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		実 計	社 数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	小 売 業	バッチ	社 数	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	2
			%	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
		オンライン	社 数	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
			%	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
		実 計	社 数	3	0	0	2	0	1	0	0	0	0	3
			%	100.0	0.0	0.0	66.7	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
金 融 業	バッチ	社 数	2	0	0	0	0	2	0	0	0	0	2	
		%	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	
	オンライン	社 数	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	
		%	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	
	実 計	社 数	3	0	0	0	0	3	0	0	0	0	3	
		%	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	
生 命 保 険 業 (含代理業・サー ビス業)	バッチ	社 数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	オンライン	社 数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	実 計	社 数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

表31 業種別・データベース提供可能性の現況(4)

(昭和55年度調査より)

業 種				提供情報 提供方式				実 回 答 社 数	文献情報				数値情報			画 像 情 報	映 像 情 報	音 声 情 報	延 べ 回 答 社 数
									科学・技術分野	特許分野	産業・経済・社会	その他分野	科学・技術分野	産業・経済・社会	その他分野				
主 な 業 種	損害保険業 (含代理業・サービス業)	バッチ	社数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
			%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
		オンライン	社数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
			%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
		実計	社数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
			%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
	電力・ガス事業	バッチ	社数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
			%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
		オンライン	社数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
			%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
		実計	社数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
			%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
	広告・調査・情報 提供サービス業	バッチ	社数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
			%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
		オンライン	社数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
			%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
		実計	社数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
			%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
情報処理サービス業・ソフトウェア業	バッチ	社数	2	0	0	1	1	2	0	0	0	4							
		%	100.0	0.0	0.0	50.0	50.0	100.0	0.0	0.0	0.0	200.0							
	オンライン	社数	2	2	0	1	2	2	0	0	0	7							
		%	100.0	100.0	0.0	50.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	350.0							
	実計	社数	3	2	0	2	3	3	0	0	0	10							
		%	100.0	66.7	0.0	66.7	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	333.3							

表 3 2 業種別・データベース提供可能性の5年後予想(1)

(昭和55年度調査より)

昭和55年度調査

業 種	提供情報 提供方式		実 回 答 社 数	文 献 情 報				数 値 情 報		画 像 情 報	映 像 情 報	音 声 情 報	延 べ 回 答 社 数	
				科 学 ・ 技 術 分 野	特 許 分 野	産 業 ・ 経 済 ・ 社 会	そ の 他 分 野	科 学 ・ 技 術 分 野	産 業 ・ 経 済 ・ 社 会					そ の 他 分 野
一 次 産 業 計	バ ッ チ	社 数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	オンライン	社 数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	実 計	社 数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
二 次 産 業 計	バ ッ チ	社 数	6	1	1	1	4	0	0	0	0	0	7	
		%	100.0	16.7	16.7	16.7	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	116.7	
	オンライン	社 数	8	2	2	2	2	4	1	1	1	1	15	
		%	100.0	25.0	25.0	25.0	25.0	50.0	12.5	12.5	12.5	12.5	187.5	
	実 計	社 数	13	3	3	3	6	4	1	1	1	1	22	
		%	100.0	23.1	23.1	23.1	46.2	30.8	7.7	7.7	7.7	7.7	169.2	
三 次 産 業 計	バ ッ チ	社 数	24	7	0	5	9	12	2	1	0	0	36	
		%	100.0	29.2	0.0	20.8	37.5	50.0	8.3	4.2	0.0	0.0	150.0	
	オンライン	社 数	33	11	0	12	12	15	6	1	1	1	58	
		%	100.0	33.3	0.0	36.4	36.4	45.5	18.2	3.0	3.0	3.0	175.8	
	実 計	社 数	46	14	0	14	16	24	6	1	1	1	76	
		%	100.0	30.4	0.0	30.4	34.8	52.2	13.0	2.2	2.2	2.2	165.2	
公 務 計	バ ッ チ	社 数	4	0	0	1	1	3	0	0	0	0	5	
		%	100.0	0.0	0.0	25.0	25.0	75.0	0.0	0.0	0.0	0.0	125.0	
	オンライン	社 数	3	0	0	1	0	3	0	0	0	0	4	
		%	100.0	0.0	0.0	33.3	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	133.3	
	実 計	社 数	4	0	0	1	1	3	0	0	0	0	5	
		%	100.0	0.0	0.0	25.0	25.0	75.0	0.0	0.0	0.0	0.0	125.0	
全 産 業 計	バ ッ チ	社 数	34	8	1	7	14	15	2	1	0	0	48	
		%	100.0	23.5	2.9	20.6	41.2	44.1	5.9	2.9	0.0	0.0	141.2	
	オンライン	社 数	44	13	2	15	14	22	7	2	2	2	77	
		%	100.0	29.5	4.5	34.1	31.8	50.0	15.9	4.5	4.5	4.5	175.0	
	実 計	社 数	63	17	3	18	23	31	7	2	2	2	103	
		%	100.0	27.0	4.8	28.6	36.5	49.2	11.1	3.2	3.2	3.2	163.5	

表 3 3 業種別・データベース提供可能性の5年後予想(2)

(昭和55年度調査より)

業 種				提供方式		提供情報		実 回 答 社 数	文献情報				数値情報			画 像 情 報	映 像 情 報	音 声 情 報	延 べ 回 答 社 数
									科学・技術分野	特 許 分 野	産業・経済・社会	その他分野	科学・技術分野	産業・経済・社会	その他分野				
主 な 業 種	繊維工業	バ ッ チ	社 数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
			%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
		オンライン	社 数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
			%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
		実 計	社 数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
			%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
	化学工業	バ ッ チ	社 数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
			%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
		オンライン	社 数	2	0	1	0	1	2	0	0	0	0	0	4	200.0			
			%	100.0	0.0	50.0	0.0	50.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	200.0				
		実 計	社 数	2	0	1	0	1	2	0	0	0	0	0	4	200.0			
			%	100.0	0.0	50.0	0.0	50.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	200.0				
	石油製品製造業	バ ッ チ	社 数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
			%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
		オンライン	社 数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
			%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
		実 計	社 数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
			%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
鉄 鋼 業	バ ッ チ	社 数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
	オンライン	社 数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
	実 計	社 数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
電気機械器具製造業	バ ッ チ	社 数	2	1	1	0	1	0	0	0	0	0	3	150.0					
		%	100.0	50.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	150.0					
	オンライン	社 数	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	100.0				
		%	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0					
	実 計	社 数	2	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	4	200.0				
		%	100.0	100.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	200.0					

表34 業種別・データベース提供可能性の5年後予定(3)

(昭和55年度調査より)

業 種	提供方式		提供情報		実 回 答 社 数	文 献 情 報			数 値 情 報		画 像 情 報	映 像 情 報	音 声 情 報	延 べ 回 答 社 数
						科学・技術分野	特 許 分 野	産業・経済・社会 その他分野	科学・技術分野	産業・経済・社会 その他分野				
主 な 業 種	輸送用機械器具 製 造 業	バ ッ チ	社 数	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	
			%	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
		オンライン	社 数	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
			%	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0
		実 計	社 数	2	0	0	0	1	0	0	0	1	0	2
			%	100.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	100.0
	卸 業・商 社	バ ッ チ	社 数	2	0	0	1	0	2	0	0	0	0	3
			%	100.0	0.0	0.0	50.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	150.0
		オンライン	社 数	2	0	0	2	0	1	0	0	0	0	3
			%	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	150.0
		実 計	社 数	4	0	0	3	0	3	0	0	0	0	6
			%	100.0	0.0	0.0	75.0	0.0	75.0	0.0	0.0	0.0	0.0	150.0
	小 売 業	バ ッ チ	社 数	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
			%	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
		オンライン	社 数	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
			%	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
		実 計	社 数	2	0	0	1	0	1	0	0	0	0	2
			%	100.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	金 融 業	バ ッ チ	社 数	2	0	0	0	0	2	0	0	0	0	2
			%	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
		オンライン	社 数	2	0	0	1	0	2	1	0	0	0	4
			%	100.0	0.0	0.0	50.0	0.0	100.0	50.0	0.0	0.0	0.0	200.0
		実 計	社 数	4	0	0	1	0	4	1	0	0	0	6
			%	100.0	0.0	0.0	25.0	0.0	100.0	25.0	0.0	0.0	0.0	150.0
生 命 保 険 業 (含代理業・サー ビス業)	バ ッ チ	社 数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	オンライン	社 数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	実 計	社 数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

表35 業種別・データベース提供可能性の5年後予想(4)

(昭和55年度調査より)

業 種				提供情報		実 回 答 社 数	文 献 情 報				数 値 情 報		画 像 情 報	映 像 情 報	音 声 情 報	延 べ 回 答 社 数
							科学・技術分野	特 許 分 野	産業・経済・社会 その他分野	科学・技術分野	産業・経済・社会 その他分野					
提供方式				バ ッ チ	社 数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
主 																

4. データベースと著作権

1. データベースと著作権のかかわり

データベースが収集、加工、整理、提供する「情報」——仮にいま「創成編集する情報」ということにする——は、不当に創成編集者の意に反して利用されることのないように公的に保護される必要のある「財」であると考えてよいであろう。しかしこのような「情報」を著作権法が対象としている著作物であるとするかどうかは、場合により簡単なことではない。

わが国の著作権法は、著作物を「思想または感情を創作的に表現したものであって、文芸、学術、美術または音楽の範囲に属するものをいう」と定義し、その種類を次のように例示している。

- ① 小説、脚本、論文、講演その他の言語の著作物
- ② 音楽の著作物
- ③ 舞踊または無言劇の著作物
- ④ 絵画、版画、彫刻その他の美術の著作物
- ⑤ 建築の著作物
- ⑥ 地図または学術的な性質を有する図面、図表、模型その他の図形の著作物
- ⑦ 映画の著作物
- ⑧ 写真の著作物

文献情報における「抄録」は上記第一号の著作物に、「心電図」情報は第六号に該当するのであろうが、経済情報における「財務数値」のみの集合がどの著作物にあたるかは思想とか論文あるいは言語の解釈の問題となろう。

データベース情報は、その創成編集される態様も、利用される態様も、著作権法にいう著作物の概念よりは広いように思われるが、同時に通常の著作物と同様にみなされる場合もある。したがって、後述するようにデータベースの社会的意義や重要さを考慮すれば、データベース情報の正当な価値を保護するためには新しい法系が必要であると考えられるが、現状においてデータベース情報が著作権法の適用対象となる場合が多いとしても、著しく不当

ではないであろう。

本節では、データベース情報の特長、データベース情報を著作物とみた場合の著作権、著作権者は誰か、データベース情報と複製・放送、データベースの譲渡、データベース情報の国際的保護、情報販売の態様などについて概観を試みることにしたい。

2 データベース情報の特徴

〈集合としてのデータベース〉

データベースは非常に多数の情報の集合であることに第1の特長がある。少数の情報の集合は一般にデータベースとして成立しない。ただ少数多数の境界がどこにあるかは一概にいうことはできない。

いずれにしてもデータベースはもし著作物としてみるならば集合著作物であり編集著作物であり、個々の要素を分離できない共同著作物ではない。

〈利用者による情報の任意抽出〉

データベースは情報の多数集合体であるが、利用者は情報集合のなかから自己の意思、方法で任意の情報を抽出利用する。この利用方式は、個々の情報についてはいわゆる著作物の原状利用にあたるであろうが、データベース全体をひとつの著作物とみるとき（後述のように数値データベースなどのとき全体としてとらえないと著作物としての創作性に欠けるおそれがある）原状利用ともいえず、改作利用ともいえず、二次利用でもない。

このような利用態様の流動性はデータベース情報の大きな特長のひとつであるといえよう。

〈文献情報の情報としての要素〉

文献情報データベースには、抄録、書誌事項などの全部または一部が収容されていて、利用者は任意の方法で抽出する。

抄録は、出典（書誌事項）を明示し、日本文の場合400字以内であるならば、慣習上原論文著作者の許諾を求める必要がない。抄録自体は新しい著

作物になると考えられる。

一定の目的のための、あるいは一定の学術分野のための書誌事項だけの集合は、通常データベースとして成立するが、集合全体としての創作性は認められても個々の書誌事項が著作物とみなされるかどうかは問題があろう。

〈数値データ〉

経済数値データにしても科学技術数値データにしても、公表された数値を収集して、データベースを形成する場合と、あるデータベースが新規に自ら観測作成した数値を編集してデータベースを形成する場合、および両者の混合したタイプのデータベースの3種類がある。いずれにしてもデータベースの価値は、一般に数値の集合全体にある。個々の数値に著作物性を求めることは通常困難であろう。

数値データの場合は、特長はむしろデータベースが備える数値の利用法（ソフトウェア）にあることが多い。ソフトウェアの法的保護問題も未解決の課題であるが、数値データの場合は著作権の問題というよりソフトウェア問題の比重が大きくなろう。

3. データベースにおける著作者、著作権者

上述のように、データベースにおける要素としての情報なり全体としての情報集合が著作物とみなされるかどうかは簡単な問題ではない。しかし、文献情報の抄録文のように、著作物性が明確なものについて、著作者、著作権者は誰であるかを一見しておきたい。

通常の場合、著作者は自然人を想定し、著作者はまた著作権者であるが（映画の場合を除く）著作権の移転があるときは著作者と著作権者は分離する。

データベースの場合、自然人がデータベース全体を構築することはほとんど考えられないが個々の文献抄録等は現在の段階では自然人の手によって作成される。

しかし、データベースは一般に法人であって、抄録等の著作物につき、

- a 法人その他使用者の発意に基づき
- b 法人等の業務に従事する者が職務上作成し
- c 法人等が自己の名義の下に公表し
- d 作成の時にける契約、勤務契約その他別段の定めがないとき

当該抄録等の著作権は、法人その他の使用者であるとみなされる。

したがって、著作権の譲渡など移転のない限り、データベース自体が抄録等の著作権者でありまた著作権者である。

海外の一部のデータベースで行なわれているように、文献抄録が機械的・自動的に行なわれるとき、著作者・著作権者がデータベース法人自体であることはいうまでもない。

なお、著作権の存続期間は、著作者が自然人であるときは、著作者の死後50年であるが、著作者が法人であるときは、著作物の公表後50年となっている。

4. データベース情報と複製、放送

著作権には次のような種類がある。

- a 複製権
- b 上演権及び演奏権
- c 放送権及び有線放送権
- d 口述権
- e 展示権
- f 上映権及び頒布権
- g 翻訳権、編曲権、変形権、脚色権、映画化権、翻案権
- h 二次的著作物利用に関する許諾権

著作物とみなされるデータベース情報の場合、関係する権利は主に複製権と二次的著作物利用許諾権であろう。ただし、CAPTAINSやVRSのよう

ないいわゆるホーム情報サービスの場合のデータベース情報については、放送権、有線放送権が関係してこよう。

複製とは、「印刷、写真、複写、録音、録画、その他の方法により有形的に複製すること」をいうとされていて、磁気媒体による情報のコピーは、この複製の範囲に入ると考えられる。

なお、データベース法人が著作権を持つ文献抄録の複製はデータベース法人自体の許諾の下に行なわれるが、原論文の複製は法の定める公的機関において著作権者の許諾を経ずに1人1部のみ許される。したがって民間の一般データベースにおける原文コピーには、そのデータベースが著作権者の許諾を得ておかねばならない。

5. データベースの譲渡

新聞紙上に、「海外のデータベースを購入する」といった記事が見られることがある。このことはどのような意味で、どのような範囲で可能であろうか。

いま、問題のデータベースに収容されている情報は、著作権法にいう著作物であるとする。データベースの譲渡とは、この場合収容著作物にかかる著作権の譲渡となろう。著作権の譲渡には、譲渡人が有した権利の一切を譲受人に移転する全部譲渡もあり得るし、限定した範囲での権利の譲渡も考えられる。限定の様式には3種類（およびその組み合わせ）がある。

第1に著作権の種類（複製権、放送権など）の限定が可能である。第2にアジアに限って複製権を譲渡するなど地域的限定が可能である。第3に、期間を限った著作権の譲渡も論理的には考えられる。

しかし、データベースの譲渡というとき、問題は現存情報に関する著作権の譲渡では終らないであろう。まず情報の更新、維持に関するノウハウの問題がある。絵画データベースとか古典楽曲のデータベースといった比較的静的な（新情報の追加、更新等のない）データベースももちろん考えられるが

一般にデータベースは、文献情報の更新、維持が、そのデータベースの価値を左右する重要な条件であろう。このようなメンテナンスに関するノウハウは、人、技術、経験等の集積による場合が多く、単にある時点の情報を引き取るだけで、データベースの移転がなされるとは考えにくい。

また、データベースを維持管理するソフトウェアの問題もある。

このように、データベースの譲渡は単純な権利の移転ですむものではなく、慎重を要する問題であると考えられる。

6. 著作権の国際的保護

著作物性を有するデータベース情報は、ベルヌ条約または万国著作権条約によって、著作権の国際的保護を受ける。ベルヌ条約同盟国であり、かつ、万国著作権条約締結国である国相互間にあつては、ベルヌ条約が優先する。わが国およびヨーロッパ諸国は、両条約に加盟締結し、アメリカ及びラテンアメリカ諸国は万国著作権条約のみを締結している。

条約上、著作権の保護に際し、著作物の登録、納本などの要件を満たす必要のある場合を方式主義といい、必要のない場合を無方式主義という。また、著作者の国籍を著作権保護の基準とする場合を発行地主義という。

ベルヌ条約は無方式主義であつて、非公刊著作物については国籍主義を、公刊著作物については発行地主義を採っている。

これに対し、万国著作権条約においては、簡単な方式主義により（著作物に©、著作権名、最初の発行年の3要素を明示しなければ保護を受けられない）、また公刊著作物、非公刊著作物ともに国籍主義によっている。

7. 情報流通の場における仲介業務

〈仲介業務法による仲介業務〉

小説、脚本、楽曲を伴う場合の歌詞、楽曲の4種の著作物については、著作物の利用や移転を扱う仲介業務に関し、「著作権＝関スル仲介業務＝関

スル法律」が業務実施の許可制、使用料率の許可制などの規制を加えている。

これは数多くの著作権者と、数多くの著作物利用者と、多様な利用法（権利の多様性）のなかにあつて、仲介業務実施機関が必要でありまたこれを健全に育成する目的で生れた制度である。

仲介業務には3種類がある。

代理業務：仲介業務者は著作権者と著作権事務委任契約を締結し、この契約に基づき仲介業務者は利用者と著作物利用契約を結ぶ。

媒介業務：仲介業務者は著作権者と準委任契約を締結し、この契約に基づき仲介業務者は、著作権者と利用者の間の著作物利用契約の成立に事実行為として周施尽力する。

信託業務：信託契約によって仲介業務者は著作権者から著作権の移転を受け、これを著作権者のために管理する。

〈データベースと仲介業務〉

頭記の小説など4種類の著作物以外の著作物に関しては、仲介業務は仲介業務法の規制を受けない。一般データベース収容情報も仲介業務法とは無関係であろう。

データベース情報の利用には、いわゆるプロデューサーが直接利用者と利用契約を結ぶ場合、ディストリビューターが代理業務ないし媒介業務を行なう場合がある。ブローカーは媒介業務ないし媒介業務の一部を行なうものと考えられる。

データベース情報の流通に関し、信託業務の実例は見受けられない。

代理業務の場合の著作権者と仲介業務者との間の著作権事務委任契約には、著作者の譲渡におけると同様に、全部委任のときと権利の種類、地域、期間のいずれかないしいずれかの組み合わせによる限定委任のときとがある。

なお、データベース情報の代理契約の場合、データベース側は唯一の仲介業務者のみを代理人とする独占的仲介によるよりも、複数の仲介業務者を選ぶことの方が多い。

なお、仲介業務には与らないが情報の伝送に携わる通信業者が、利用者から仲介業者またはデータベース側に対する対価支払の集金業務の代行を行なうことがある。

〈データベース情報の対価〉

わが国における書籍のような再販売価格適用商品にあつては、定価一定であるから、中間業者のマージンは減算主義となり、定価に対する比率で定められることが多い。

データベース情報は再販売価格制の適用を受けない。したがって利用者の支払う対価は、プロデューサーからディストリビューターに対する仕切価格に、ディストリビューターのマージンを加えたものとなる。つまりこの場合情報の対価は加算主義となっている。

8. 今後の問題

データベースを構築するには巨額の費用を要する。そのデータベース情報が正当な法的保護を受けるべき貴重な財であることについて異論は少ないであらう。

しかし、データベース情報は第2項で述べたような特質をもっている。

- ・多数の情報の集合であること。
- ・情報利用の流動性（利用者により利用情報要素が異なる）。

したがって、文献情報データベースの場合、要素の情報に着目しても、情報集合全体に着目しても、多くは著作物性に比較的富み、著作権法の適用になじみやすいと思われる。しかし、たとえば書誌事項のみのデータベースの要素情報は著作物とみなすことができるかどうかの疑問がある。これに対し数値情報の場合は、情報集合全体として著作物性を見出すことができるとしても、要素である数値自体に直接著作物性を発見することは困難な場合も多いのではないか。とはいえ数値であつて技術ではないから、著作権法以外の無体財産法の適用になじむわけでもない。

いずれにしても、データベースという森に着目して保護を計ればよいのか、要素情報という樹に着目して保護を計る必要があるのかは問題のあるところであろう。

将来、著作権法を拡張してデータベース情報も保護対象に包含する方向が考えられるか別個の法案を必要とするかは、海外諸国の動向も参照しながら検討する必要があると思われる。ただ今後、データベース利用はオンラインネットワークに乗る形が多く、しかも国際的にもネットワークがリンクする時代を迎えるとき、新しい構想によらなければデータベース情報の保護、流通の促進を期すことは困難かもしれない。

D B 情報の形態と一般的な著作物性の有無

	要素情報の 著作物性	情報集合とし ての著作物性	注
1) 文献情報			
イ 書誌事項	な し	あり得る	(cf. 電話帖判例)
ロ 抄 録	あ り	あ り	
ハ 索 引			
ディスクリプタ索引	？	あり得る	
KWIC索引	？	(あり得るか)	
ニ 原報 (原典)	あ り	あ り	
2) 数値情報			・ 応用リストの権利については別問題
イ 数 値	な し	あり得る	・ 原情報に変形・加工・変換等を施したものの新著作物性はケースバイ・ケースか
ロ 数 表	あり得る	あり得る	〃
3) 画像情報	あるものあり (イラスト) ないものあり (心電図)	あ り あり得る	・ 科学的・工学的画像は工業所有権法上の保護もあり得る ・ イラストは意匠法上の保護もあり得る ・ 著作物性疑問の場合も隣接権による保護可能

4) 映像情報 あ り あ り

5) 音声情報

イ 音 楽 あ り あ り

ロ 歌 唱 な し な し

ハ 一般音声 な し あり得る

・隣接権による保護

・直接著作物性に疑問あるときも隣接権による保護可能

重 要 な コ メ ン ト

- ◇ M Tとは文書図画ではないから，著作権設定の対象とはならない。
- ◇ 文字や数表のソフトコピー（ハードコピーを伴わないディスプレイ表示）は複製ではないが，映画の表示は「上映権」にふれる。
- ◇ 情報のパンチカード変換は複製にあたる。
- ◇ 情報の瞬間的メインメモリ入力，複製にあたらないというのが多数説だが，複製にあたるとする少数説もある。
（注 外部メモリへの継続固定は複製）
- ◇ 作成手続の適法性は，著作物性の要件ではない（ただし，不適法著作物の社会的正当性をうらずけるものではない）。

資 料 (1)

データベース・サービス産業振興のための提言

昭和 5 5 年 5 月

データベース・サービス業連絡懇談会

は　じ　め　に

1. データベース・サービスの現状

わが国社会の情報化、とりわけその中核となる情報産業の育成は、関係者の努力と政府の適切な施策により、コンピュータ・ハードウェア産業の成長、次いでソフトウェア産業の展開という段階を経て、国際水準へのキャッチ・アップに成功し、そのハードウェアとソフトウェアとを駆使する情報処理サービス産業、情報提供サービス産業の本格的な自立、育成に取り組む段階にはいりつつあります。ところがこの領域では、米国および欧州において、最近数年の間に「データベース・サービス」が急速に拡大しており、情報化の進展や情報産業高度化との関連で注目を集めています。

データベースとは、各種のデータをコンピュータ処理が可能なように収集、整理、加工したものです。データベースの開発のためにはコンピュータがフルに活用されますが、それを利用するデータベース・サービスは、大容量ファイルやオンライン検索技術など最近の発達したコンピュータのハードウェアやソフトウェアを駆使し、収集したデータを高度の知識として役立たせるものです。特に米国では、これまで情報処理サービス産業と、情報提供サービス産業の両分野でそれぞれ活躍していた企業が相互乗り入れする形でデータベース・サービスのめざましい進展の担い手となっています。

現在、米国で利用可能なデータベースは約 600 種類、欧州では米国系を含めて約 500 種類（大学のもつデータベースを含む）といわれるのに対し、わが国では利用可能なデータベースは 40 種類（大学を含まず）弱にすぎません。また、米国のデータベース・サービス市場は、1980 年で 11 億ドルの規模に達すると予測されているのに対し、わが国では、コンピュータ化された情報提供（データベース）サービス業の売上高は昭和 53 年（1978 年）で 100 億円と推定されています。

この現状をデータベース・サービス産業の発展段階として捉えると、わが国は米国に比べて10年、欧州に比べて5年、立ち遅れているといわれます。コンピュータのハードウェアとソフトウェアの領域で、国際的な立ち遅れを克服し、見事な成果をあげてきたわが国の情報化の歩みの上で、ハードとソフトを総合し、駆使するデータベース・サービスにおいて、国際的なギャップを埋め、独自の立場を確立することが、80年代の重要課題としてクローズアップされています。

2. データベース・サービスの重要性

データベース・サービスは、コンピュータを活用して情報の共同利用をはかり、情報化時代において社会の知的資産のリソース・シェアリングを実現するものです。

各企業や機関で行われているコンピュータによるデータ処理でも、業務範囲が広がり複雑化してくると、各種の業務で同じデータが共通して使われ、ある業務の処理結果データが別の業務処理の出発点になるといった関係が入り組んでくるので、各業務をバラバラに処理するよりも、データをベースにして各業務を有機的、総合的に再編したコンピュータ処理の方が、ムダがはぶけ、効率的でより高度の経営情報が得られるとされています。

データベース・サービスは、こうした関係を社会全般に広げたものです。個人や各機関、企業がバラバラに行ってきた情報の収集、整理、加工は、対象が広範になり、複雑化してくると、コストが急激にふえ、手に負えなくなります。情報の収集、加工に対する重複投資を避け、効率化と高度化をはかるため幾つかの機関でこれをコンピュータを使ってまとめて行い、サービス業者が準備するコンピュータやソフトウェアを活用して社会全体で共同利用するのがデータベース・サービスです。1つのデータベースに他のデータを加え、コンピュータ処理をすると、全く新しい価値を持つ情報が生まれますし、ある目的で作られたデータベースが、コンピュータによる処理、解析

で、全然違ったねらいの調査資料として役立つなど、データベースの共同利用は、社会が持つ情報の利用価値を飛躍的に向上させます。

したがって、データベースの開発・利用の進み方は、その社会の情報化の広がりや深さをはかる指標ともいわれています。それが欧米に比べ5～10年遅れているということは、わが国社会の知的、文化的水準や広い意味での技術開発力、国際競争力において、近い将来、大きなギャップを生み出すおそれがあるという点で、深く懸念せざるをえません。

しかも、データベース・サービスの展開は、その構築、流通に必要な高度のファイル運用ソフトウェアやネットワーク手法など関連技術の高度化の強い誘因になり、コンピュータ技術、情報検索技術、データ通信技術の水準を高める上で、現段階において戦略的重要性を持っています。それはまた知的訓練を経た大量の人材に広く、新しい雇用の機会を開くものとして、大きな意味を持っています。

国際的なデータベース・サービスの交流という点からみると、わが国は、もっぱら海外の発達したデータベースから情報を吸収、利用するだけで、海外へのデータベースの提供は、まだ微々たるものです。わが国においても多彩な国内データベースを確立し、これを海外へも提供することによって、情報産業における自主性、自立性を回復し、国際的な情報交流における対等性、相互性を確保すると同時に、最近高まってきている発展途上国からの情報提供の要請にも応えることが、緊要の課題となっています。

3. データベース・サービス産業の確立の急務とその展望

データベースは、各種のデータをコンピュータ処理が可能なように整理、加工したものです。この素材となる各種データの集積という点では、わが国は欧米に比べて決して劣るものではありません。そもそも知的資産保有国としては高い水準にあるのに、その知的資産をコンピュータ・リーダブルに再編成し高度活用をはかるという点で立ち遅れたために、データベース・サ

ービスについて欧米と大きなギャップが生じたというのがわが国の実情です。

したがってこのギャップは、それを埋めるのに実際に相当の期間がかかるという性質のものではなく、現に保有する知的資産を、コンピュータを駆使して利用するためのシステムや制度、社会的基盤を整備することによって、キャッチ・アップが可能なものです。このために戦略的な重要性を持つのが、データベース・サービスを産業として確立することです。

データベースは、それが共同利用を目的とするものである以上当然のことながら、高い社会性、公益性を持っています。また現実には、最も多くのデータベースあるいはデータベースになりうるソース・データを保有しているのは政府省庁や関連する公的機関です。そのデータベース・サービスを産業として確立するに当たっては、この領域における民間企業と公的機関との合理的な役割分担について、十分な展望を持ち、その実現をはからねばなりません。

それぞれの政策、行政目的で収集された政府省庁データは、プライバシーと国家機密に触れない範囲で、民間のさまざまなニーズに応じた高度の加工、処理を受けた民間データベースとして形成されていくことが、情報化社会展開の重要な局面です。このデータベース形成にかかわるデータベース・サービス業者は、また検索、分析のコンサルタントとして、利用者の有効利用のためのシステムを提供し、さらに利用のニーズをキメ細かく汲み上げて、データベース作成にフィード・バックします。政府省庁内や各種公的機関でデータベース化されたものが、直接またはデータベース・サービス業者の手を経て利用者に提供されるケースでも利用者に密着したデータベース・サービス業者の役割は大切です。

主として科学技術文献情報に関しては、これを国家的規模でシステム化するNIST(National Information System for Science and Technology)構想がありますが、ここで将来形成される多くの専門センターと中央センターでは、利用者が直接利用するほかに複数のセンターを経済的かつ効率的に

活用するために、検索・分析コンサルタントであるデータベース・サービス業者の介在を不可避のものとするはずです。この事情は将来建設されるであろう図書館ネットワークと、最終利用者ならびにデータベース・サービス業者との関係においても同様であろうと考えられます。

大学が持つ学術情報については、現在、学内データベースとして形成されたものを学外から利用することは原則としてできませんが、近い将来、データベース・サービス業者の適切な協力によって、大学学術情報ネットワークが形成されていくでしょう。

さらに、政府省庁以外の公機関で今後データベース化されるものは、最初から、データベース・サービス業との連携を必要とする局面が多くなると思われます。

なお、多くの民間企業の内部には、その企業の業務目的のため収集、コンピュータ処理された貴重な技術、経済、経営データが蓄積されています。それらは、その企業内部にある限り、現在以上に使われる可能性の少ないものですが、もしその企業が望むなら、広く企業外で多角的に利用されるデータベースとなりうるものです。その企業自らの手で、またはデータベース・サービス業と連携して、企業内データがデータベース化される機会がふえるものと予想されます。

こうして、公的あるいは企業内データベースが広く流通し、共同利用の場がふえていく動きと、すでにデータベース・サービス業が独自に収集し共同利用に供しているデータベースの種類がふえ、利用システムが高度化していく動きとが助け合い、刺激し合って拡大する過程が、データベース・サービスが産業として確立していく姿です。そして、この過程は、民間のデータベース・サービス産業の創意と活力、意欲が最大限に発揮されてはじめて、効果的かつ成功的に実現されるものです。

データベース・サービスは、多くの点で国や公共機関の施策と深い関連を

持っています。欧米におけるデータベースの構築、普及に際して国の果たしてきた役割には無視できないものがあります。公的機関と私企業との間で適切な業務の分担と協力が行われ、民間の自主的な努力と公的施策とが呼応していくことが必要ですが、しかし根幹には民間企業主導型の産業形成がなければなりません。データベースには、本来、高い社会性、公益性があるといっても、その開発と利用が、自由社会の経済原則に立ち、自由な競争でムダをはぶき、利用者の多彩なニーズをキメ細かく吸収、反映しつつ運営されなければ、産業としての地に足のついた、息の長い成長は期待できないからです。

4. 提言のめざすもの

われわれは、現在、さまざまな立場からわが国のデータベース・サービス産業の一翼を担っているものですが、データベース・サービスが産業として確立されることの重要性が高まっているとの認識に立って、この提言をまとめました。

データベースの構築と維持には、多額の経費がかかります。データベースから検索された1つのデータは、それが完備された100のデータベースから抽出されたところに意味と価値があります。利用されるのは1つのデータであっても、そのために100のデータが収集され、100が99にならないように、日夜監視、維持されねばならないのが、データベースの宿命です。利用される1つのデータが、100のデータの収集、蓄積、維持のコストを背負う状態は、データベースの利用が多角化、高度化していくと、解消に向かいますが、データベース・サービスが産業として離陸するまでの期間は、現実にご利用された情報の価値に比べて、コストがかかりすぎるといふ事情は避けられないのです。

提言は、①データベース産業の確立と発展のため広範な基盤整備がはかられること、②データベースの構築、維持について強力な助成がはかられるこ

と、③データベースの流通促進について強力な振興策がはかられることについて、当面必要と思われる幾つかの焦点にしぼって述べていますが、ご理解いただきたいことは、これが、データベース・サービスが産業として離陸するための援助、助成であるということであり、離陸するためには各方面のご理解とご協力を得てそのキッカケを早急につかむ必要があるということです。

社会の知的資源が、プライバシーと機密に触れる場合を除いて広くデータベースとして結実し、データベース群を結ぶネットワークが形成され、データベースが相互に補完しあい、相乗効果を発揮して共同利用が促進される—その結果、誰もがネットワークを通じてどんな情報でも高度利用できる社会を実現することが、省資源下において、活力ある経済社会を維持、発展させる道であることを、われわれは確信しています。

1. データベース産業の確立と発展のため、次の点を中心に、広範な基盤整備がはかられることが必要です。

- ① データベース・サービスにかかわる諸権利の明確化とその保護

データベース・サービスという新しい無体財産サービスについては、その根幹となる著作権、使用権、販売権、複製権などの権利について、現行制度では明確でない部分もあり、また、これら諸権利をめぐる関連商慣習も十分成熟していない状態です。

また、データベース・サービスが現に国際的に広がり、入り組んできている現実のなかで、わが国のデータベースをめぐる諸権利や法制に対する国としての明確な方針が不透明なまま、国際的な契約が進められているのが実情です。

データベース著作権をはじめとする諸権利や条件が、国際的な法制や慣習とも整合性を持った形で明確にならないと、データベース・サービス産業の経済的基礎はいつまでも不安定なままに放置されることになります。また国際的な紛争を引き起こす危険性を内包していることは、国としても困難な問題をかかえ込む危険にさらされているわけでその萌芽は現にないわけではありません。

データベース・サービスにかかわる著作権や周辺の権利ならびに権利関係を明確にし、必要な保護基準を確立することが望まれます。

- ② 各種の標準化の促進

さまざまな分野でさまざまな型態で形成されるデータベースは、それぞれ違ったコンピュータ・システムを媒体とし、データ構成、ファイル仕様も違う形で構築されています。あるコンピュータ・システムで磁気テープに収録されたデータが別のコンピュータでは読めないこともあります。あ

る端末機から違った二つのデータベースを利用する場合、そのデータベース・システムの間で通信制御手順や言語、検索方式に共通したところがないと、アクセスは不可能か、少なくとも非効率になります。

コンピュータによるシステム化が進む過程では、標準化はたえず要請される問題ですが、データベースの共同利用に際しては、より細部にわたった標準化が必要になります。現実はその逆に、さまざまなデータベースが開発、利用されるに伴い各種のコード、データやファイルの構造、キーワードの記述、検索は多様化し、標準化より混乱が先行しています。

多数のコンピュータ、端末機器メーカーが技術開発を競い、ソフトウェア開発にも個性が発揮されているなかで、創意工夫や技術革新を阻害せずに標準化をはかることは困難な側面もありますが、どんなデータベースも広く容易に利用されるため、最近開発のめざましい漢字端末など関連ハードウェアの標準化や検索言語、検索方式などについての適切な基準確立の姿勢が必要です。

当面、ひとつの方法として政府各省庁で作成されているデータベースについて標準化をはかり、これを民間に対する基準として示すことにより、標準化促進の一步を進めることが望めます。

③ 通信回線利用制度の改善

わが国の通信回線利用制度には、共同使用制限、他人使用制限、相互接続制限などの一定の制約があつて、オンライン・システムの発展を妨げています。データベース・サービスも、これをオンラインで行うときこの制約は大きな障害となるおそれがあります。

たとえば、データベース利用が高度化し、複数のデータベース間で回線を共同で使い、各データベースが相互補完するコンピュータ・ネットワークは、原則としてできないのが実情です。

データベースのオンライン化は、これまでのオンライン・システムの回

線利用とは違った利用態様が出てくるはずですし、また、自由な創意工夫があつてこそ、利用者の多様な要望に応えられるものです。オンライン化の方向が大勢であるデータベース・サービス発展のため、回線使用制限の制度の根本的な見直しが望まれます。

2. データベースの構築・維持について、次の点を中心に強力な助成がはかられることが必要です。

① データベースの構築・維持への直接の助成

データベースを構築するということは、(i)原資料を収集し、(ii)文献情報では抄録の作成、キーワードの抽出、付与、数値情報では各種の分類や各データ間の整合性、時系列整備などの加工を施し、(iii)コンピュータにインプットすると同時に、(iv)データの入力、ファイルへの展開、検索等の広範囲なプログラムを作成し、(v)さらにデータの利用を有効にするため、キーワードの同意語、上位語、下位語等を体系化したシソーラスの作成（文献情報）データ解析、シュミレーション・プログラムの作成（数値情報）を行う——などの一連の作業を行うことです。

この作業には莫大な人手、つまりコストがかかります。しかもデータベースには、少量のデータを集めたのではほとんど価値がなく、数年・数十年にわたり、かつ、広範に収集されたデータであつてはじめてデータベースとして利用価値があるという特性があります。さまざまな分野で各々巨大な費用を一度に投入してデータベースを構築するか、相当額の費用を数年がかりで投入して利用可能なデータベースに育て上げねばなりません。

データベースはまた、一度構築すればそれでいいというものではありません。年々発生する新しいデータを適時、適切に追加し、シソーラスやキーワード体系を整備し直し、新しいデータに応じて過去に蓄積したデータの見直しや修正をしなければ、そのデータベースの価値はたちまちゼロになります。このデータベースの維持・更新の費用は、構築の費用に匹敵す

る莫大なものです。

網羅性、継続性が要請され、集積してはじめて価値が出るデータベースは、離陸するまでの相当の期間は、利用者が支払う収入ではコストがまかなえない宿命を持っています。巨大な費用を投じてデータベースが構築されたところから、その利用が始まるわけですが、当初は利用方法も不案内で、ある程度の利用技術も要求されるので、利用者層も狭く利用頻度も低くならざるをえないからです。社会全般がデータベースの利用に習熟し、利用者層も広がり効用に対する評価も高まって、データベースの使用価値とその構築・維持のコストが見合うようになるまで、初期投資されたデータベース構築費用は回収できず、維持の費用さえ十分回収できないという期間が続かざるをえないのです。

このため、米国の例をみても、ケミカル・アブストラクト（化学文献情報データベース）やメドラルス（医学文献情報データベース）など主要なデータベースは、国家資金による大きな情報プロジェクトを建設の出発点としてきました。ロックード社のダイアログ、SDC社のオービットなどの壮大なデータベース・システムは、米国政府により防衛や宇宙開発のため国家資金で作られたデータベース利用ソフトウェアやデータベースが、離陸の過程を終えて民間で利用されるようになったものです。

最近では、西ドイツやフランス政府が大規模なデータベース助成施策をたて、たとえばフランスでは、政府が必要と認めたデータベースには、その構築費用の半分以上を国家が負担すると伝えられます。

わが国においても、データベース構築・維持のコスト的な特性やそれにそってとられている欧米での施策を参照しつつ、強力な助成策を実現することが望まれます。

② データベース関連技術開発の促進

データベースの構築、データベース・ネットワークの建設、検索、解析

サービスの実施に当っては、ハードウェア、ソフトウェアの各分野において高度な技術を必要とします。当面開発が急がれるハードウェアには、

- 漢字かなまじり文入力システム
- 音声入力システム
- 画像、映像蓄積媒体
- FAXシステムとコンピュータ・システムの結合
- 漢字端末
- 大容量ファイル

などがあり、またソフトウェアとしては、

- データベース管理システム（DBMS）
- ネットワークアーキテクチャ
- シソーラスの編成
- 検索アルゴリズム

などがあります。これらはデータベースを離れても開発、高度化、低価格化が要請されているものですが、データベースの構築・利用を促進するための関連技術開発として、各方面の努力と協力が期待されるところです。

③ インフォメーション・スペシャリストの育成

関連技術の開発とともに技術者の育成も重要な課題ですが、特に文献や記事検索のための文章情報データベースの領域ではキーワード（索引語）の抽出や付与、シソーラスの編成や維持、インデキシングや抄録、検索アルゴリズムの創造や運営など、ひとつの独立した技術分野と考えられます。

最近では、このための独立した大学や学部が設けられ、理解と関心は深まりつつありますが、言語や文献の処理検索技術をもったいわゆるインフォメーション・スペシャリスト資格認定方式を研究、実現し、その育成に努めることが望まれます。

3. データベースの流通＝利用促進のため、次の点を中心に強力な振興策がは

かられることが必要です。

① 政府保有データの適切・早急な公開

わが国の統計制度は世界でも最も整備されたもので、113種の指定統計をはじめ各種の統計データが政府省庁に集積されています。文章による各種の審議、調査記録、研究開発報告書の集積も莫大なものです。しかし、統計類は印刷、公表されているもののコンピュータ化されたいわゆるマシン・リーダブルな形としては、そのほとんどが未公開ですし、調査・研究文書もおおむね非公開です。

これらのデータ、資料類が適切に公開され、民間で加工・処理されてデータベース化されれば、国民や企業、研究者にとって大きな便益をもたらします。

しかも、データベースの構築に巨額の費用がかかるためその開発が遅々として進まず、データベース利用に社会がなじみ、習熟する時期が欧米に比べ先へ持ち越されているわが国の現状では、政府省庁保有データでコンピュータ化されているもの、政府業務のなかでコンピュータ化の容易なものをまずデータベース化し、その流通利用をはかることが、最も安いコストでデータベース・サービス産業の離陸をはかる道と考えられます。

プライバシーや国家の機密にかかわる場合を除いて、政府保有のデータ、資料をマシン・リーダブルな形にして一定の簡素な手続きで公開し、民間での活用をはかることに、勇気をもって早急に踏み切る必要があります。

② 公機関のデータベース利用機運の醸成

データベース産業発展のためには、あたかも国民経済で民間投資と公共投資が相補い、乗数効果をもって経済の成長、生活水準の向上をもたらすのと同様に、民間におけるデータベースの利用増加と並んで、公的機関におけるデータベース・サービスの積極利用がなければなりません。データベース・サービスが産業として離陸する前夜では、むしろ公的機関が民間

に先導して、データベースを利用し、習熟し、データベースの効用を広く知らせる必要のあることは、欧米諸国にみる通りです。

政府省庁や関係機関、地方公共団体などが年々行う調査、研究、開発事業は莫大な量ですが、その調査事業の実施や発注に当ってはデータベースの構築という問題意識をもつこと、調査費用の一定割合をデータベースの利用にあてる慣行を広めることなどが望まれます。

莫大な量の調査のなかには、類似の調査もあり、観点は違っても過去に行った調査と同じ領域での調査も少なくないはずです。データベースを構築しつつ調査を進め、次の調査でその維持をはかり、広く既存のデータベースを活用することは、データベース産業発展を先導し、社会のデータベース利用習熟度を高めると同時に、公機関の調査事業を効率化する道でもあります。そうした機運の醸成が強く望まれます。

③ ネットワークの構築と有効利用

データベースを構築する立場からすると、単一の巨大なデータベースを作り、広範なデータを画一的な手法で検索、解析する手段を提供するのには困難な問題も多く、むしろ適当な専門に分かれたデータベースを構築し、そのデータ特性に合った検索、解析手段を用意し、それらのデータベース間の協力・補完の関係を作り上げて広範囲の利用者の便をはかることが、多くの場合、現実的と考えられています。

一方、データベースの流通サービスを行う立場からすると、ある利用目的のために、複数のデータベースを、その特長に応じて、いかに経済的、効率的に組み合わせて、利用者のニーズに応えるかというところに重要な事業機会があると思われます。

こうした双方の立場からみて、近い将来たとえば専門分野でデータベース・サービス業者を軸に協力、補完関係にあるデータベースを結ぶサブ・ネットワーク、汎用データベースについて、同じくサービス業者を軸に多

彩なデータベースを結ぶサブ・ネットワーク、さらにそれぞれ軸となったデータベース・サービス業者を結ぶネットワーク——といった形で、データベース・ネットワークが構築されていくことが展望されます。

データベース・ネットワークの構築には技術面の開発のほか通信回線利用形態など多くの問題がありますが、各方面の研究と協力によって、データベースのより有効な利用がはかられることが望めます。

④ 公共・民間サービスの適切な分担、協力関係の樹立

データベースの開発と利用が、わが国社会に本当の意味で定着するためには、データベースの構築についても、その流通＝利用についても、民間の事業機会の自由な進展を確保し、民間の自由な創意工夫が発揮され、利用者はキメ細かいサービスを受け、自由経済の競争原理が十分機能するなかで、データベース・サービス産業が育っていくことが絶対に必要です。

その反面、データベース構築に莫大な費用がかかり、利用の拡大・定着に時間がかかることから、ある種のデータベース構築を国家資金で行うとか、国家の助成が加わることになると、特別なデータベースの構築から流通までを公的機関が行い、そのサービス網にその他のデータベースを乗せるということが考えられますし、そういう動きは部分的に実現しています。

公的機関によるデータベース・サービスと民間データベース・サービスの競合と、そこから起きる不協和音はすでに顕在化しつつあります。国家資金により、つまり広く国民の税金でコストの大部分をまかない、その結果安い利用料で提供されるサービスと、高い金利負担で構築される民間のサービスとが、同じ土俵で競争するのでは、民間のデータベース・サービス産業が育つはずがありません。

データベース・サービスは、それが産業として離陸したのちには、原則としてすべて利用者の負担により、民間ベースで運営されるべきだという

考え方を確立し、国家による助成は、産業が離陸するまでの経過的措置であること、一部例外的に公的機関で行うデータベースの構築・サービスは、民間ベースではとても運営できない領域に限られることの認識が必要です。

民間でやれることは公的機関ではやらないし、先導的ないし経過的に公的機関で行っている事業も、民間でそれをやりうる条件や態勢ができれば、それにゆだねるということが必要です。データベースの構築という面では公的機関の役割はなお長期間にわたって残ると思われませんが、その流通の側面については民間にゆだね、データベース・サービス産業の一日も早い離陸をはかるという方向で、公共・民間サービスの適切な分担、協力関係が樹立されることが望まれます。

⑤ データベースのクリアリング機関の実現

データベースに関するいろいろな案内を行う機能をクリアリングと呼び、その機能を備えた機構をクリアリング機構といいます。

クリアリング機能には、望むデータがどこにあるかを教える所在案内、データの蓄積範囲や更新サイクルなどを教える内容案内、使用料金・条件などを教える利用案内、検索コマンドや加工機能などを教えるアクセス案内などがあります。いずれも利用者がデータベースを活用する上で必須の機能で、クリアリング機関が発達することは、データベースの利用が高まり、データベース・サービス産業が発達するために基本的に重要な条件です。

政府統計データの分野、産業経済データの分野、科学技術文献の分野など、さまざまなクリアリング機関が関係者の協力によって成長し、それらが統合されていく過程で企業内などに埋もれているデータベースが利用の端緒を得ていくことが望まれます。

(以 上)

資 料 (2)

データベース・サービス業連絡懇談会提言

添 付 資 料

本資料はデータベース業連絡懇談会の諒承を得て掲げた。

資

料

1. データベース・サービス業の範囲
2. データベース・サービスの形態，産業上の地位，
3. わが国における情報提供サービス業の規模
4. 米・西欧・日本のデータベース数一覧
5. 懇談会参加者のデータベース・サービスをめぐる意見集成

(資料 1)

データベース・サービス業の範囲

データベース

データを整理，統合し，コンピュータ処理が可能な形態でひとつの集合体にした情報ファイル

データベース・サービス業者

他人の用に供するため，データベースの構築，流通，検索・解析等の情報サービス業務を行う者

なお懇談会としては次のような語感を共通のものとしてはどうであろうかと考える。

データバンク

通常は，データベース・サービスを行う組織，機関，部局といった語感で使う。

データベース

マシンリーダブルな「情報ファイル」を指して使う。

内部データベース

ただデータベースというとき，通常は他人の用に供するための情報ファイルを指すものとし，自己の用のためだけに蓄積，構築，私用するファイルのときは，なるべく「内部」とか，「インハウス」とか，「企業内」とかの修飾を付して使う。

(資料 2)

データベース・サービス

の形態，産業上の位置

新 し い 流 れ

米・データベースとVAN(Value Added Network
(付加価値通信業者)の結合

→ 成長期へ

情報サービス業の変貌

→ 処理サービスと提供サービスの融合

EURONETや国際電電のICAS(International
Computer Access Service)

→ 国際情報ネットワークの展開

ホーム情報サービスへの胎動

→ データベースは誰が荷うのか、コスト負担

新データ網サービスDDXの開始

→ その提供条件、料金

分散処理とネットワーク思想

→ デバイスの広汎なインテリジェント化

メモリーの進歩と低コスト化

→ 素子の進歩、大容量記憶装置の出現、単位コスト低下

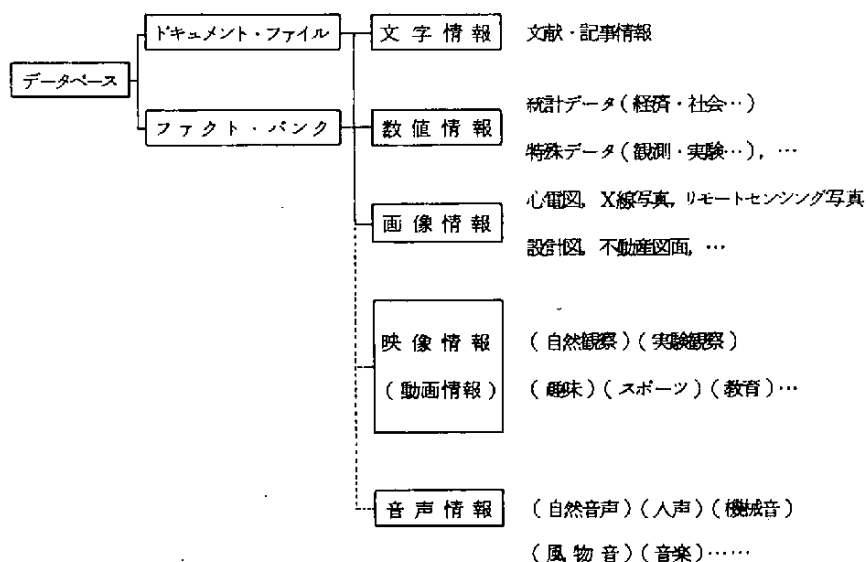
入出力技術革新の進行、漢字システムの発展

→ データベース・サービス、データ処理サービス、ネットワ
ーク・サービスへの影響

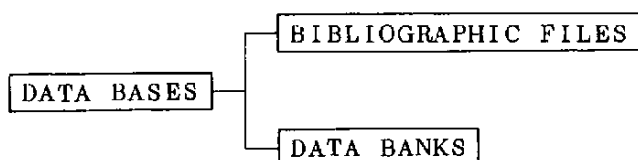
オフィスオートメーションの条件

→ オンライン化、データベース・アクセスの不可欠

視点1 データの形態



EUSIDIC (European Association of Scientific Information
Dissemination Centres) の分類



視点2 特有なハードウェア, 関連技術

文字情報

漢字かな混り文入力装置

漢字かな混り文用ワードプロセッサ

文字発生装置

文字出力装置

FAX技術・装置, マイクロフィルム技術・装置とコンピュータ技術・装置の結合

数値情報

画像情報

蓄積媒体

FAX技術・装置, マイクロフィルム技術・装置とコンピュータ技術・装置の結合

映像情報

蓄積媒体

広帯域伝送

音声情報 (デジタル化)

新蓄積媒体 磁気バブル, CCD,

ビデオディスク,

視点 3 ソフトウェア

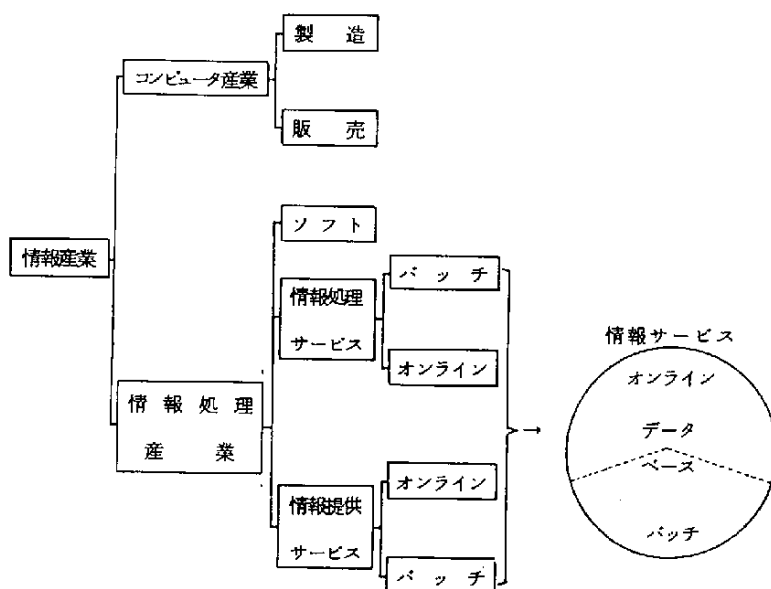
データベース構築・管理システム

- データ構造
- ファイル構造
- データベースマシン
- 分散データベース
- データベース用言語
-

ネットワーク・アーキテクチャ

- リング構造
- 網間接続
- 各種プロトコル
-

視点4 (MACRO)産業構造の問題として

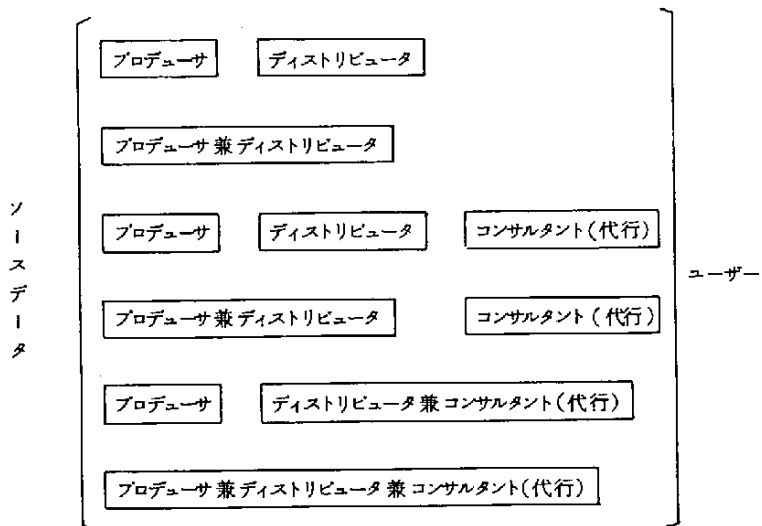


{ 需要構造
 産業規模
 雇用構造
 産業間連関

{ 国内構造
 国際間構造

視点 5 (SEMI-MACRO) 産業組織の問題として

情報源 データベース構築 流 通 検索・解析



.....パッチシステム.....

.....オンラインシステム.....

視点5 (つづき) 産業組織をめぐる諸メカニズム

権 利 関 係 著 作 権 (編集著作権, 放送権その他を含む)

出 版 権

販 売 権

価格メカニズム 価 格 形 成

付加価値率

マ ネ ー フ ロ ー 対 価 経 路

サ イ ト

投 資 蓄積のための――

利用のしやすさのための――

ネットワークのための――

(償却資産化の困難), ………

市場メカニズム 公的データベースの位置

市場の形成と安定, 系列化, ………

データベース・サービスとキャリアの機能

(資料 3)

わが国における情報提供サービス業の規模

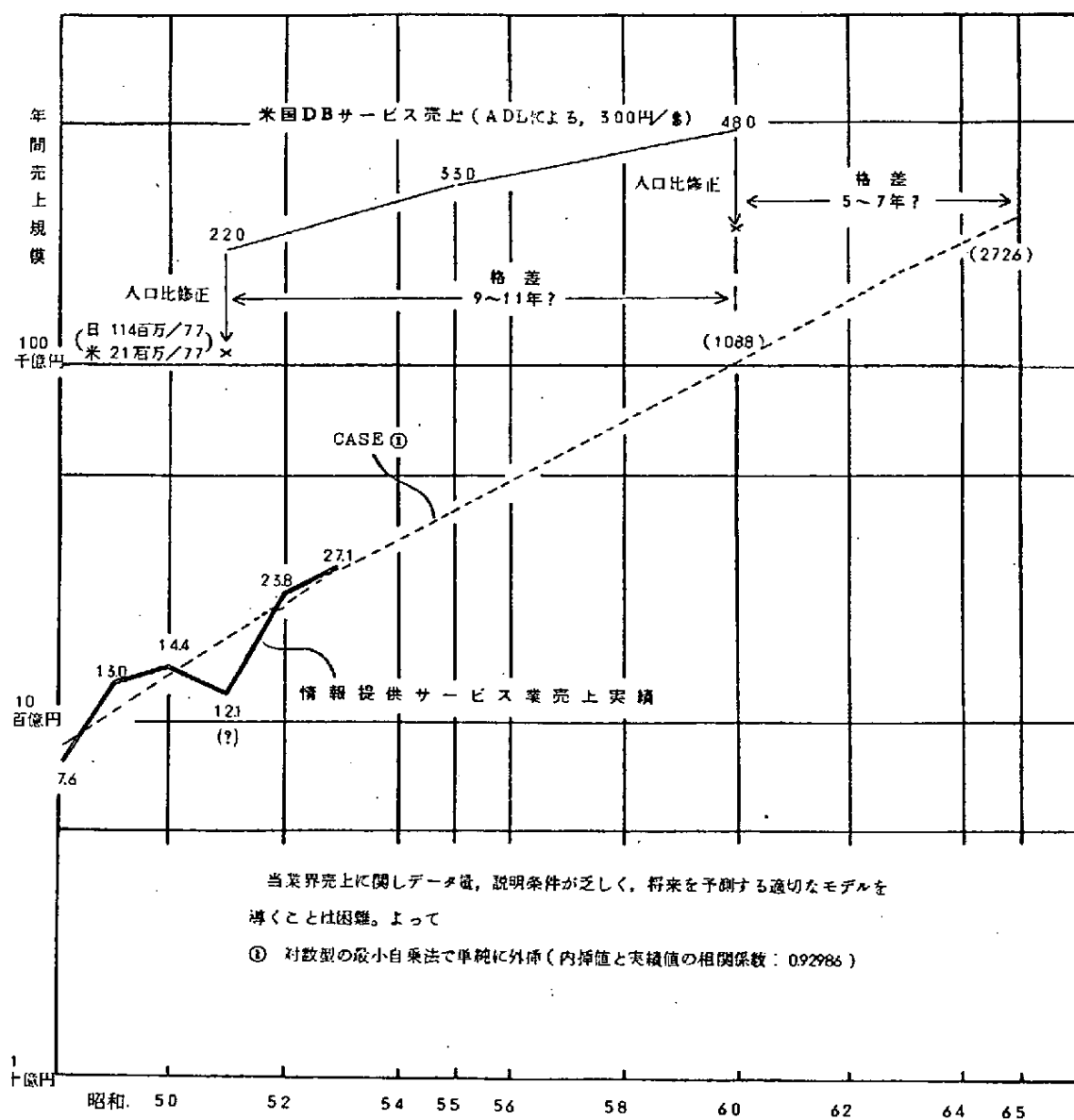
	4 8 年	4 9 年	5 0 年	5 1 年	5 2 年	5 3 年
情報サービス 全事業所数	1,105	1,322	1,276	1,276	1,640	1,672
情報サービス 全従業員数 (人)	47,675	58,723	57,164	59,025	71,641	77,087
情報サービス全売上 (百万円)	167,162	245,263	275,090	306,966	412,581	460,241
情報提供サービス 企業数		153	163	133	147	159
情報提供サービス 事業所数	220	265	256	221	278	302
情報提供サービス E D P 化事業所数	36	40	31	34	41	42
情報提供サービス 売上 (百万円)	7,620	13,046	14,376	12,055	23,811	27,069

出 所：通産省・特定サービス業実態調査

注 1：情報サービス業には日本標準産業分類Lサービス業のうち、産業分類番号（小分類）851，情報サービス業の全部——ソフトウェア業，情報処理サービス業，情報提供サービス業，その他の情報サービス業が含まれる。

注 2：上記調査は原則として事業所単位の調査であって，企業数は厳密な意味で事業所数に完全に対応するものではない。

情報提供サービス業の売上規模



(資料 4)

米(含 カナダ・メキシコ)・西欧・日本のデータベース一覧

(EUSIDIC '78より)

分野	アメリカ			西 欧			***日 本		
	カナダ データ ベース ファイル数	メキシコ * オリジ ネーター 数	** オペレ ーター 数	(西欧進出の米国分を含む) データ ベース ファイル数	オリジ ネーター 数	オペレ ーター 数	データ ベース ファイル数	オリジ ネーター 数	オペレ ーター 数
GENERAL	4 0	2 2	8	3 1	2 8	3 0	1	1 (6)	(7)
AGRICULTURE	2 6	1 1	3	6 5	4 3	3 1		(1)	
BIOLOGY	5	4		1 0	1 0	9			
CHEMISTRY	5 6	3 4	3	4 0	3 1	4 6	2	2	
EARTH AND SPACE	3	3		2 9	1 9	1 3		(1)	
MATHEMATICS				6	4	3		1 (2)	(1)
MEDICINE	4 8	2 5	4	3 0	2 2	2 0	1		
PHYSICS	4	2		1 1	6	3			
AEROSPACE	2	2		3	2				
ARMED FORCES				1	1	1			
CIVIL ENGINEERING	1	1		1 8	1 2	8			
ELECTRICAL ENGINEERING	9	8	1	1 9	1 2	1 9			
ENERGY	1 5	8		4	2	3			
MECHANICAL ENGINEERING	9	7		2 0	1 0	7		(1)	
METALS CERAMICS GLASS	1 1	9		1 1	1 2	9			
NUCLEONICS	3	1		1 8	1 1	1 2			
PAPER PRINTING PACKAGING				6	1	1			
PETROLEUM	1 3	6		3	1	1			
SEA	7	3		6	3	3			
TELECOMMUNICATION	6	4	2	7	7	5			
TEXTILES	1	1		2	2	1			
TRANSPORT	1 4	7	3	5	3	7		(7)	
WOOD	3	2		1					
ART LITERATURE MUSIC	2	2		4	2	2			
BUSINESS AND ECONOMICS	1 6 4	8 7	2 8	4 7	2 4	1 5	5	3 (3)	(5)
DEMOGRAPHY AND GEOGRAPHY	1 0	9	6	9	7	5			
EDUCATION	1 0	9	3	9	4	2			
ENVIRONMENT	3 8	1 5	1	8	6	4			
HISTORY	4	3		3	2				
INFORMATION AND DOCUMENTATION	1	1		6	4	2			
LAW	2 2	1 6		2 5	1 0	9			
LINGUISTICS	6	5		8	6	2			
PATENTS AND TRADE MARKS	1 2	5	1	2 0	7	1 0	2	1 (1)	(1)
PHILOSOPHY	1	1		2	2	1			
PUBLIC ADMINISTRATION	2 8	1 3	2	1 0	8	4		(2)	
RELIGION	2	2							
SOCIAL SCIENCES	1 8	7		1 1	5	4			
SPORTS	2	2	1	1	1	1			
計	5 9 6	3 3 7	6 6	5 1 0	3 3 0	2 9 3	1 1	8 (34)	(14)

* オリジネーターはプロデューサーに同義(データベースの構築に従う者)

** オペレーターはディストリビューターに同義(データベースの流通に従う者)

*** 日本の数字もFUSIDIC記載のものを一応掲げた

カッコ内は当方調べのもので、大学を除いてある ファイルの数は未調査

(資料 5)

分 類 別

懇談会参加者のデータベース・サービスをめぐる意見集成

意見項目一覧

	サービス全体の成長性、将来像	DB構築をめぐって		流通・検索・解析をめぐって	
		問 題 点	要望したい国の施策	問 題 点	要望したい国の施策
DBサービス一般	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5
文献・記事情報 科学技術 産業・経済・社会 その他	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5
数値情報 科学技術 産業・経済・社会 その他	3-1	3-2	3-3	3-4	3-5
画像・映像・音声情報	4-1	4-2	4-3	4-4	4-5

(注) 映像＝動画 DB＝データベース

1-1 サービス全体の成長性、将来像／DBサービス一般

- ・ここ5年間位は、DB産業としての基礎をかためて、伸率平均15%位、以後それ以上か。
- ・端末回線、言語など阻害要因が多く中程度の伸率。
- ・オンラインDBサービスの流通を受けもつオンライン処理サービス業の年間成長率は、世界的に日本が一番低い成長率であり、日本以外では年平均25～35%前後の対前年比で成長。DBサービスがその様なピッチで成長するかは疑問。恐らく日本以外、アメリカ・ヨーロッパの一部の国ではそれに近い成長を今後5～10年間なすものと予想される。
- ・マクロ的には成長が保証されているが、分野によって凹凸。
- ・分野によって成長格差。
- ・文献・記事情報については緒についた所で、将来的には数値情報が中心となるものと予想。
- ・高成長、但し国際競争の条件を考慮すると楽観はできない。
- ・地域別情報をDB化したエリアマーケティングは有望。
- ・限られた範囲、テーマで、ニーズの高い分野を対象とした個別DBサービスの開発が主流。
- ・形態
 - ①大型計算(情報)センターによる各種データベース・サービス
 - ②特定データベース・サービス(特徴ある専門機関)
 - ③社内コンピュータへのデータベース販売
 - ④パーソナルコンピュータ、ホームコンピュータ等へのデータベース販売
- ・DB現状の徹底調査の必要
- ・広域DBは政府主導型。専門的DB、特徴的DBは民間主導型
- ・公的DBの一般的利用を可能にする制度の必要
- ・公的DB利用の民間DB構築への振興助成制度の必要

- ・DB使用条件（価格，ロイヤリティ，機密保護等）の制度の必要
- ・一般大手メーカー，中堅メーカー，流通業者での利用が漸次拡大していますが，一般，大手，中小企業まで利用されるにはまだ数年を要する。

1-2 DB構築をめぐる問題点／DBサービス一般

- ・データソースが他の主目的で集められているもので，マシンリーダブルにすればDBとしての構築が比較的容易なものに対し助成策
- ・検索の深さの標準化（3レベルぐらいか）
- ・DBの相互関連性（例：広域DBと専門DBとの連絡の円滑化）
- ・各自DBの公開性（DBの届け出制，保護，相互利用）
- ・DB作成はコストが高くつくため，1) 数多く売れる見通しのあるもの，2) 他の目的の副産物として出来るもの（例：印刷用）以外は仲々ペイしにくい。
- ・DB作成には，その分野の専門知識が必要で中立的な所ではむずかしい。
- ・開発コストが高い
- ・開発期間が長い
- ・高度な開発技術を要する
- ・調査，研究費に占めるデータ収集費はかなり大きい。予算査定にあたってはDBの活用による費用の効率的使用のチェックの必要
- ・日本人だけで作っても意味の少ないDBの分野がある。
- ・人手転記によるインプットにコストと時間がかかりすぎる
- ・DBの中間加工を前提とするDBの対価，著作権などの秩序の確立
- ・公的DB提供の時，仕様の標準化
- ・DBの日・英両国語併行コントロール可能化
- ・DBリテララーの仕事は従来の汎用型DBのプロデューサー，ディストリビューターとは異なる体質の企業によって促進されよう。こうした企業の仕事の

援助。

- ・①民間主導型で、②自由競争の原則を貫き、③法制面の整備を進めること。

政府、各省庁、各機関にまたがるデータ整備面での重複努力回避の必要。

- ・企業コードの問題
- ・業種コードの硬直性
- ・仕様の統一
- ・住所コードの問題

1-3 DB構築をめぐる要望したい国の施策／DBサービス一般

- ・データ取材費用に対する補助金あるいは投資減税措置
- ・既存ファイルのカナ漢字変換費用に対する補助金あるいは投資減税措置
- ・DB関連オンラインコンバージョン・ソフトやDBMS開発に対する補助金あるいは投資減税措置
- ・防災対策等設備投資に対する補助金あるいは投資減税措置
- ・公共性のたかいもの、基礎的なもの、国際協力上必要なものへの国の援助
(DB作成の一般募集方式の採用)
- ・DB構築上の国際間協力、分担体制の確立
- ・地域別の特有なDBセンターの設立(例：東北一農作物流通情報センター、
関西一中小企業経営情報センター)
- ・政府データ利用の要望の内容等について具体的にどのような要望があるのか総合調査
- ・官民ディストリビュータ競合には民間の意見も
- ・地方自治体等のDB作成を推進し、DB業務の裾野を広げDB業の定着化への基盤確立を
- ・ソース・データ自身各省庁にまたがる性質のものも多く、関連省庁の調整機

能が必要

- ・業界一本化のオンド取り
- ・クリアリング機構
- ・入出力，省力化，自動化，技術の開発
- ・DB構築（英文化を含む）への補助・助成
- ・既存，優秀DB維持の為の措置
- ・実験DBの作成と，テストセールス段階までの国の費用負担
- ・公共性の高い開発への助成措置
- ・官庁，企業のコードの統一とその民間利用
- ・個人コードの統一
- ・業種コード（産業分類）の再構築
- ・法務省（登記上）の地番と郵政省（住居表示）との互換性をもったJISの
細分化
- ・法的保護
- ・行政の介入はできるだけ避けたい

1-4 流通・検索・解析等をめぐる問題点／DBサービス一般

- ・殆んどは当事者で解決（特に技術的な問題）
- ・情報流通については，法制面の整備が急がれる
- ・機密保持
- ・伝送コストが高い
- ・回線利用制限
- ・現行公衆法では十分なDBサービス不可能
- ・公的DB公開利用手続きがない
- ・公的DBクリアリング機関がない

- ・データの安全と機密を保証するシステム，技術，制度が未整備
- ・JICST料金が低すぎ，民間の圧迫要因
- ・海外企業の国内進出で国内企業にはきびしい
- ・既存DBで流通していないものがある—1) 官庁統計，2) 企業内DB
- ・DBの評価を中立機関がすることはむずかしい。ユーザーの判断で使い結果をかぶることは仕方がない
- ・政府機関による民間DBの幅広い利用
- ・政府DBと民間DBとのドッキングによる新DBの構築
- ・漢字入出力装置，図形入出力装置の安価高能力化が必要
- ・キーワード等の国際的標準化とその教育
- ・各DBサービス機関を共通に利用できる低廉端末（特に漢字端末）の普及
- ・IR方式の標準化
- ・IRシステム開発コスト大
- ・キーボードに対する抵抗感，音声入力に期待

1-5 流通・検索・解析等をめぐって要望したい国の施策 ／DBサービス一般

- ・回線利用制限の緩和と料金の引き下げ
- ・回線料金低減と全国均一料金制
- ・回線の新設等，関連事項の許認可事務のスピードアップ
- ・公共性の高い情報サービスに公的資金援助を
- ・標準化に強力な指導力の発揮を
- ・国際間の流通促進に国家の支援を
- ・法的保護
- ・公機関はDBのプロデューサーであり，ディストリビュータとなることは好

ましくない

- ・政府機関内DB利用者が具体的なDBニーズを表明すべきだ
- ・海外DBの積極的利用とともに輸出産業としての観点から国産DB開発の必要
- ・特許制度のようなDB利用の公開と保護の為の制度（公開性と一定期間独占の権利）
- ・公的DB利用制度の確立
- ・クリアリングセンターの設立
- ・公的DBの複製、頒布手続きの制定
- ・DB業者育成、振興策の策定
- ・DB流通に対する助成措置
- ・IRシステム開発への産学共同援助策
- ・流通過程の統一（一本化）
- ・解析等を含めた専門家の集中又はシンクタンク化に対する援助
- ・DB利用システム開発センター（あるいは研究組合）構想、提案
- ・DB専門家の育成
- ・教育（大学等）を通じてのDB普及のベース作り
- ・民間DBの積極利用、権利保護などの施策（大学・研究機関DBも）

2-1 サービス全体の成長性、将来像／文献・記事情報

- ・収益性については非常に不安定
- ・DB利用問題よりも情報の解析、技術の問題点が多すぎると共に標準化が不可能に近い
- ・（科学技術）情報量の飛躍的な伸びはなかろう。オンラインサービスによる利用者の伸びは大
- ・（科学技術）NISTへのニーズ大
- ・（科学技術）化学分野はキーワードの標準化により、需要の伸びを期待。しかし電機機械分野は日本語、図形表示が一般的である故に、問題点多く各種障害の克服に時間を必要
- ・（産業、経済、社会）分野の文献、記事情報に関するJOIS類似システム
- ・（産業、経済、社会）PRESTEL CAPTAINシステムのような形での伸び大
- ・（産業、経済、社会）ポリシーメイキングへの利用ニーズは高い
- ・（産業、経済、社会）DBの一本化（汎用化）が成長性のカギ

2-2 DB構築をめぐる問題点／文献・記事情報

- ・日本語DB情報処理技術の開発
- ・公的DB機関の役割分担の明確化
- ・IR方式としてキーワード方式のみでなく、体系的分類（NDC、UDC他）も検討の対象に
- ・漢字システムの入力コスト
- ・検索方式の開発
- ・ORIGINATORの権利保護の問題を解決する必要

- ・（科学技術）国外のDBのDB情報とその導入問題
- ・（科学技術）経済性の問題—特に新規DBの構築には多大の資金が必要，又その流通にはリードタイムが必要故，その間の資金負担
- ・（科学技術）キーワード等の記述標準化
- ・（科学技術）システムの汎用性と簡易化
- ・（科学技術）アナログ情報のDB化
- ・（科学技術）国際間利用の準備及びその確立
- ・（科学技術）国内科学技術文献のDBへの届け出制
- ・（科学技術）学界間の交流と協調
- ・（産業・経済・社会）雇用，人材情報，道路，交通情報等地域特性を生かしたローカル型のDB構築の必要性，それに伴う地方行政の意識と財源問題
- ・（産業・経済・社会）情報流通のネットワークの体制固め
- ・（産業・経済・社会）マスコミDB整備の標準化
- ・（産業・経済・社会）アナログ情報処理

2-3 DB構築をめぐる要望したい国の施策／文献・記事情報

- ・基礎固めは国が主体性を発揮して推進（特に資金面），運営は民間の自由競争による質の向上をはかる
- ・データ保有機関とのネットワーク化（流通のネットワーク体制の確立）と相互交流体制
- ・全公的DBを包括する単一システムの実現性少。種類別に複数のナショナルシステムを
- ・一部のデータが機密なため全体が非公開にならぬよう
- ・特定分野の育成
- ・EDP取扱漢字の標準化

- ・漢字オンライン・パッケージの設定
- ・（科学技術）キーワードの国際間の標準化の推進（例：WLN等）
- ・（科学技術）学界，国との協調化
- ・（産業・経済・社会）地方のユニークなDB作りの推進期待

2-4 流通・検索・解析等をめぐる問題点

- ・JICSTの充実
- ・専門センター，ファイル利用体制の確立
- ・一元的クリアリング機能の必要
- ・日本版Predicastの育成を
- ・検索方式の標準化
- ・著作権問題
- ・（産業・経済・社会）情報産業企業のDB構築の分野別調整と相互交流の推進（過度の競争防止と共存共栄の精神）
- ・（産業・経済・社会）予測手法の開発

2-5 流通・検索・解析等をめぐって要望したい国の施策／文献・記事情報

- ・政府資料のMT販売
- ・NIST構想など抜本的見通しが必要
- ・各省庁情報政策の調整機能はどこにあるか
- ・複数コマンドを使いこなしあるいは変換するInformation Broker／Vendor／Spinnerの必要，その助成，育成の必要
- ・原報供給，利用システムの効率化，洋書輸入商と図書館の機能の活用

3-1 サービス全体の成長性、将来像／数値情報

- ・（科学技術）気象，農業，環境等，社会生活と密着した情報
- ・（科学技術）化学，原子力，医学，その他各科学技術，境界領域の数値情報
- ・（科学技術）物性情報は汎用性に限界
- ・（科学技術）世界的規模が必要
- ・（科学技術）保守，解析システム，DBMSの開発が必要
- ・（産業・経済・社会）物価，諸経済指標，地域生活情報等の流通の発展性
- ・（産業・経済・社会）経済理論の確立が困難なため，大きな利用は期待できない
- ・（産業・経済・社会）アナログ情報処理がネック，解決されれば大きな伸び

3-2 DB構築をめぐる問題点／数値情報

- ・公的DBのMT供給
- ・公的DBと民間DBのダブリ
- ・（科学技術）情報の入手手段，データの精度等問題が大きく実現が難しい
- ・（科学技術）研究開発体制の整備
- ・（産業・経済・社会）データのオーソリゼーション
- ・（産業・経済・社会）情報の信頼性の維持
- ・（産業・経済・社会）企業内情報などの機密性の問題
- ・（産業・経済・社会）
 1. データ管理（時点，項目数）
 2. ファイルの構成
 3. IR技術の開発
 4. インプットマニュアルの整備
 5. インプットデータのチェックシステムの整備

3-3 DB構築をめぐる要望したい国の施策／数値情報

- ・予測データを含む時系列データのための基盤形成
- ・公共投資の一環としての開発姿製、体制
- ・（科学技術）地方自治体に対する国の補助制度の推進
- ・（産業・経済・社会）有価証券報告書情報など国に報告される情報はある一定の機関でDBを作成してもらえないものか

3-4 流通・検索・解析等をめぐる問題点／数値情報

- ・データをうまく活用するソフトをつけてやる必要がある
- ・データの免責性と価格とのバランス
- ・一元的クリアリング機能の必要
- ・（科学技術）欠測値の推定技術
- ・（科学技術）情報入手のネットワーク作り
- ・（科学技術）精度維持，フォローアップ
- ・（科学技術）共有財としての科学情報とノウハウ，機密をとまなう技術情報は区別すべきだ
- ・（科学技術）複数のDBの利用に問題
- ・（産業・経済・社会）分析，加工，評価，保守に問題
- ・（産業・経済・社会）経済理論・社会理論などの基礎的学問の進歩が必要
- ・（産業・経済・社会）産業連関表等の如くデータ作成，時期の遅れと精度
- ・（産業・経済・社会）予測技術の向上

3 - 5 流通・検索・解析等をめぐって要望したい国の施策

- 環境，エネルギー分野などのように科学技術，経済，社会の各分野にまたがる学際的領域のDBもあることに留意
- 文献情報分野に比し，検索の専門家が育ち難いのではないか
- 連想検索技術の開発
- NW上でのリソースの共同利用可能化施策
- 政府資料のMT販売
- (科学技術)ファイルの変換，移植技術の開発

4-1 サービス全体の成長性，将来像／画像情報

- ・（画像）マイクロフィルムとの関係
- ・（音声）問合せ応答システム，教育システム

4-2 DB構築をめぐる問題点／画像情報

- ・ハード・ソフト未整備
- ・パターン情報処理の技術
- ・（画像）機器の技術開発
- ・（映像）利用面での規格の統一化

4-3 DB構築をめぐり要望したい国の施策／画像情報

- ・（画像・音声）機器開発の為の産学共同プロジェクトの育成と資金面の援助

4-4 流通・検索・解析等をめぐる問題点／画像情報

- ・提供情報の内容のあり方について，十分な討議が必要，具体的には表現の自由と宗教，政治，公序良俗に反する情報の扱いなど

4-5 流通・検索・解析等をめぐり要望したい国の施策 ／画像情

- ・著作権問題
- ・技術，システム先導にしないこと
- ・（画像）I/O端末機器の開発

——禁無断転載——

昭和 56 年 3 月 発行

発行所 財団法人 日本情報処理開発協会
東京都港区芝公園 3 丁目 5 番 8 号
機 械 振 興 会 館 内
Tel (434) 8 2 1 1 (代表)

印刷所 日 本 製 版 株 式 会 社
東京都文京区大塚 5 - 25 - 16

